

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第49期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社麻生

【英訳名】 Aso Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 麻生 巖

【本店の所在の場所】 福岡県飯塚市芳雄町7番18号

【電話番号】 福岡(0948)(22)3604番

【事務連絡者氏名】 グループ業務支援部 総務人事室 田上 智徳

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市早良区百道浜2丁目4番27号

【電話番号】 福岡(092)(832)2011番

【事務連絡者氏名】 グループ業務支援部 経理財務室 大濱 理

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	102,628	101,282	102,351	106,789	99,406
経常利益	(百万円)	3,581	2,712	1,518	896	725
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	850	445	470	203	674
純資産額	(百万円)	9,227	14,028	12,808	12,022	12,520
総資産額	(百万円)	118,221	115,190	105,956	104,473	105,045
1株当たり純資産額	(円)	3,264.05	3,344.39	2,946.75	2,854.65	3,055.06
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	316.63	157.70	166.77	72.13	239.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	7.8	8.2	7.8	7.7	8.2
自己資本利益率	(%)	9.2	4.7	5.3	2.5	8.1
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,404	10,327	553	3,217	7,323
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	191	2,237	4,431	3,179	4,730
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,087	6,405	7,759	143	1,084
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	9,865	11,550	8,775	8,955	10,464
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	2,770 〔519〕	2,821 〔453〕	3,276 〔1,239〕	3,158 〔1,102〕	3,246 〔1,232〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第46期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

第45期、第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 従業員数は、就業人員数を表示している。

5 非上場のため、株価収益率は記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	26,194	24,782	26,391	27,074	30,535
経常利益	(百万円)	1,438	422	247	256	461
当期純利益	(百万円)	131	167	295	53	219
資本金	(百万円)	3,080	3,080	3,080	3,080	3,080
発行済株式総数	(千株)	3,010	3,010	3,010	3,010	3,010
純資産額	(百万円)	6,290	6,278	6,057	6,036	6,300
総資産額	(百万円)	41,411	41,943	41,048	41,675	46,131
1株当たり純資産額	(円)	2,205.09	2,202.47	2,127.91	2,122.74	2,216.76
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額)	(円)	30.00 ()	40.00 ()	30.00 ()	()	25.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	44.17	58.78	103.74	18.82	77.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	15.2	15.0	14.8	14.5	13.7
自己資本利益率	(%)	2.05	2.66	4.79	0.89	3.56
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)	67.9	68.0	28.9		32.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	1,503 〔79〕	1,550 〔117〕	1,591 〔97〕	1,607 〔183〕	1,732 〔297〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 非上場のため、株価収益率は記載していない。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は、麻生産業株式会社のセメント部門が分離独立し、麻生セメント株式会社として昭和41年11月4日設立した。また昭和44年7月に麻生産業株式会社より同社附属病院である飯塚病院の事業を譲受した。また平成13年7月に株式会社麻生に社名を変更、同年8月に麻生セメント株式会社（現・麻生ラファージュセメント株式会社）を分社化し、現在に至っている。

昭和41年11月 麻生セメント株式会社設立(資本金10億円)

42年1月 麻生産業株式会社よりセメント部門営業を譲受

同年7月 熊本県白石の石灰鉱区を日本セメント株式会社に譲渡

43年3月 麻生芳雄商事株式会社設立(現・連結子会社)

44年7月 麻生産業株式会社の附属病院である飯塚病院の経営を譲受

45年4月 筑豊電算センター設立(現・連結子会社株式会社麻生情報システム)

48年12月 田川工場船尾鉱山の一部を三井鉱山株式会社に譲渡、これに伴い石灰石、岩粉等の販売業務を中止

50年4月 中央研究所開設

同年7月 麻生鉱山株式会社設立(現・連結子会社)

53年10月 嘉麻興業株式会社を吸収合併

56年4月 土質改良材「ソリッドエース」販売開始

59年7月 株式会社アソウ・テンポラリーセンター設立(現・連結子会社株式会社アソウ・ヒューマニーセンター)

同年8月 特定産業構造改善臨時措置法に基づき、住友セメント株式会社、電気化学工業株式会社、日鐵セメント株式会社、八戸セメント株式会社、東洋セメント株式会社および苅田セメント株式会社とともにアンデスセメント共同事業株式会社を設立

61年2月 杭安定材「パイルセッター」販売開始

同年同月 麻生メディカルサービス株式会社設立(現・連結子会社)

同年12月 福岡コンクリート株式会社設立(現・連結子会社)

同年同月 泉北コンクリート工業株式会社設立(現・連結子会社)

- 平成元年4月 麻生教育サービス株式会社設立(現・連結子会社)
- 同年7月 防塵固化材製造開始
- 同年9月 新中央研究所完成
- 同年5月 アンデスセメント共同事業株式会社解散
- 同年9月 株式会社アソウ・アルファ設立(現・連結子会社)
- 12年4月 株式会社アソウ・アカウントティングサービス設立(現・連結子会社)
- 同年10月 テフロン処理防塵セメント「ナイダスト」販売開始
- 13年1月 株式会社メッドライン設立(現・連結子会社)
- 同年7月 株式会社麻生に社名変更
- 同年8月 麻生セメント株式会社分社化(現・連結子会社麻生ラファージュセメント株式会社)
- 14年12月 株式会社アラム設立(現・連結子会社)
- 16年1月 株式会社ユニバース・クリエイト設立(現・連結子会社)
- 同年11月 麻生セメント株式会社を麻生ラファージュセメント株式会社に社名変更
- 17年4月 新グループ経営本格稼働「スピーディな戦略的複眼経営」
- 19年8月 麻生メディカルサービス株式会社が株式会社ベターナーシングを吸収合併
- 同年9月 麻生介護サービス株式会社設立
- 21年4月 麻生開発(株)を(株)麻生が吸収合併
- 同年同月 (株)アソウレジコンを麻生商事(株)が吸収合併

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社40社及び関連会社17社で構成され、セメント及び生コンの製造販売事業を主な内容として、セメント関連建材事業、医療事業、小売業、不動産賃貸業、不動産販売業、その他の事業並びに積極的に新規事業を展開している。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連及び主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(1) セメント及び関連事業

セメント及び生コン事業

セメントは麻生ラファージュセメント(株)及び苅田セメント(株)他1社が製造販売している。セメント原料等の供給を麻生鉱山(株)他1社が行っている。生コンは福岡コンクリート工業(株)、他10社が製造販売している。又、麻生商事(株)他6社がセメント、生コンの販売を行っている。

セメント関連建材事業

セメント二次製品及び建材については麻生商事(株)が製造販売を行い、麻生フォームクリート(株)が気泡コンクリートの現場施工および地盤改良工事の施工を行っている。

(2) 医療事業

当社の飯塚病院を核として、麻生メディカルサービス(株)が資材の調達を行っている。

(3) 小売業

麻生芳雄商事(株)が生鮮物を主としたスーパー等の運営を行っている。

(4) 不動産賃貸業

当社及び(株)アイエムケイが不動産の賃貸を行っている。

(5) 不動産販売業

当社が不動産の販売を行っている。

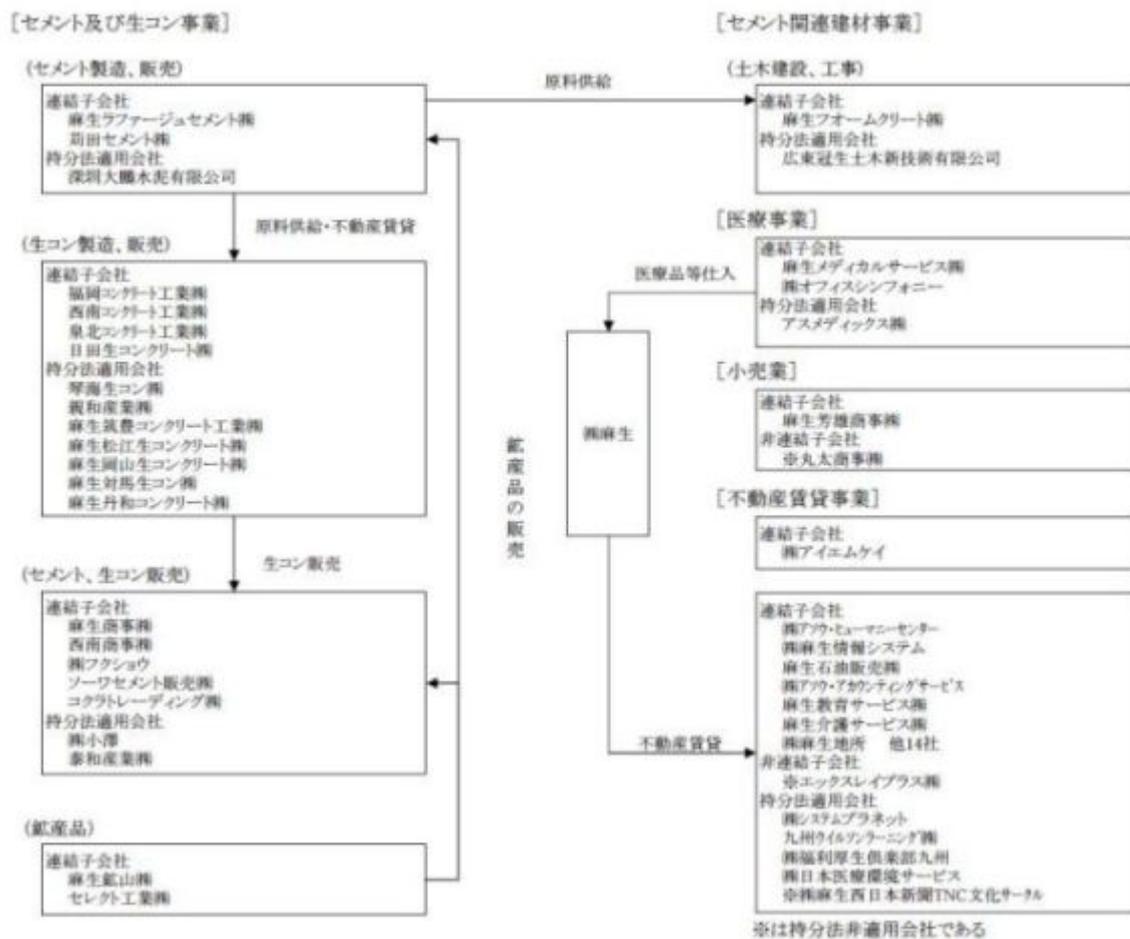
(6) その他の事業

(株)麻生情報システム、(株)システムプラネットが情報処理業、OA機器販売及びソフトウェア開発を行っている。

(株)アソウ・ヒューマニーセンターが人材派遣事業、(株)アソウ・アカウントティングサービスが事務代行業、(株)麻生、(株)麻生地所が各種スポーツ施設の運営を行っている。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 麻生ラファージュセメント㈱ *1(注)5	福岡市早良区	4,698	セメントの 製造販売	60.6	役員の兼任... 4名
麻生商事㈱ *1(注)6	福岡市早良区	450	建設資材等の 仕入販売	100.0	麻生ラファージュセメント よりセメントを仕入、麻生ラ ファージュセメント及びグル ープ会社へ資材等を仕入 供給している。 役員の兼任... 2名 (うち当社従業員1名)
麻生鉱山㈱	福岡県飯塚市	45	鉱山採石業	100.0	麻生ラファージュセメント に原料を供給している。又、 麻生ラファージュセメント の廃棄物処理を行っている。 資金援助 保証債務...697百万円 役員の兼任... 4名 (うち当社従業員2名)
麻生フォームクリート㈱ (注)2	川崎市中原区	209	気泡コンク リートの現場 施工他、その他 二次製品の製 造販売	62.0 (20.5)	麻生ラファージュセメント より工事施工用セメントを 仕入れている。又、当社より 事業所用地を賃借している。 役員の兼任... 3名 (うち当社従業員1名)
麻生介護サービス㈱	福岡市博多区	100	在宅介護サー ビス業	83.0 (5.2)	役員の兼任... 3名 (うち当社従業員3名)
麻生芳雄商事㈱	福岡県嘉穂郡庄内町	10	各種商品 小売業	84.0 (15.0) [10.0]	当社より店舗用地を賃借し ている。また、当社に給食材 料の供給をしている。 資金援助 保証債務...190百万円 役員の兼任... 1名 (うち当社従業員1名)
㈱麻生情報システム	福岡市早良区	30	情報システム の開発及び販 売情報処理業 務受託	100.0	当社ほかグループ数社の情 報処理業務を受託している。 又、当社より事務所用地を賃 借している。 役員の兼任... 4名 (うち当社従業員1名)
㈱アソウ・ヒューマニーセン ター	福岡市中央区	30	各種業務上の 業務処理請負 業	100.0	役員の兼任... 2名 (うち当社従業員1名)
㈱麻生地所 *1	福岡県飯塚市	751	不動産販売及 びゴルフ場経 営	100.0	当社及びグループ社に土地 を賃貸している。 資金援助 保証債務...2,136百万円 役員の兼任... 4名 (うち当社従業員2名)
麻生メディカルサービス㈱ *2	福岡県飯塚市	62	各種医療機械 器具の販売及 びレンタル	23.8 [27.8]	当社より店舗用地を賃借し ている。 資金援助 保証債務...287百万円 役員の兼任... 3名 (うち当社従業員2名)
その他 28社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
㈱小澤	和歌山県和歌山市	30	セメントの仕 入、販売	25.0 〔8.3〕	麻生ラファージュセメント よりセメントを仕入、販売し ている。
㈱システムプラネット	福岡市早良区	200	情報システム の開発及び	39.0	役員の兼任... 4名 (うち当社従業員1名)
その他 14社					

- (注) 1 * 1 : 特定子会社に該当する。
2 有価証券報告書を提出している。
3 * 2 : 持分は100分の50以下であるが、実質的には支配しているため子会社としたものである。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。
5 麻生ラファージュセメント㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。
主要な損益情報等 (1) 売上高 17,410百万円
(2) 経常利益 33百万円
(3) 当期純損失 22百万円
(4) 純資産額 7,552百万円
(5) 総資産額 27,060百万円
6 麻生商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。
主要な損益情報等 (1) 売上高 23,513百万円
(2) 経常利益 286百万円
(3) 当期純利益 208百万円
(4) 純資産額 1,319百万円
(5) 総資産額 11,540百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
セメント及び関連事業	406 〔40〕
医療事業	1,709 〔206〕
小売業	89 〔177〕
不動産賃貸業	5 〔4〕
不動産販売業	3 〔1〕
その他の事業	1,034 〔804〕
合計	3,246 〔1,232〕

(注) 従業員数は就業員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,732 〔297〕	36.4	8.7	5,399,253

(注) 1 従業員数は就業員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載している。

2 臨時従業員にはパートタイマーの従業員を含み派遣社員を除いている。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、麻生職員組合(組合員数38人)、飯塚病院労働組合(組合員数1,221人)、麻生セメント労働組合(組合員数32人)麻生セメント職員組合(組合員数51人)他の労働組合が組織されている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前年度における世界規模の金融・経済危機の影響を引きずりスタートしましたが、国内外の経済対策の効果などから輸出や生産の一部に回復傾向がみられました。しかしながら、デフレ圧力が引き続き根強いことや円高の影響により企業業績および雇用・所得環境が悪化し、設備投資や個人消費が低迷するなど、国内景気の本格的な回復に向けてはなお不安材料を残す形となりました。

当社グループの基幹事業であるセメント事業におきましては、セメントの国内需要は、官公需の落ち込みに加え、住宅着工数の激減などにより民間需要も大幅に落ち込み、国内需要は44,308千トン、そのうち輸入セメントを除いた国内製品販売は43,506千トンと前年同期に比べ13.8%減というかつてない減少率となりました。また、提出会社の主たる事業である医療事業におきましては、医療費抑制下の厳しい経営環境のなか、医療法改正に伴う新たな医療計画に基づき医療機関の機能分化と連携が推進され、それぞれの医療機関は自らの進むべき方向について決断を迫られています。また一方では、高齢化や生活習慣病の増加による疾病構造の変化、医療の高度化・専門化や医療安全に対する意識の高まりなど医療サービスへの需要は多様化し、質量ともに増大しています。

このような情勢の中で、セメント事業におきましては、セメント国内販売数量はOEM販売を含め2,208千トンと、前年比9.3%減、固化材国内販売数量は206千トンの前年比8.4%減となりました。

生産関係では、セメント国内需要の落ち込みにより、生産数量は前年より減少しましたが、引き続き各種産業廃棄物を代替原燃料として受入れ、製造コスト低減に努めて参りました。また、営業面では、お客様のご理解ご協力を頂戴し平成20年度に引き続き、さらにセメント販売単価を300円ほど上昇させることとなりました。同時に、あらゆる費用の見直しを行い、支出の徹底的削減に努めました。医療事業におきましては、飯塚病院では地域医療の多様なニーズに応えるため、ICU(集中治療室)やHCU(ハイケアユニット)の増床、外来化学療法室の拡充、前立腺密封小線源治療の開始など、良質の医療提供と患者満足の向上に努めました。また、病床の効率・効果的な運用のため独自の病床管理システムを稼動し、病床利用率を大幅に改善することができました。さらに臨床研修病院として「全国から若手医師が集う教育病院」を目指し、教育カリキュラムや臨床教育に関して米国ピッツバーグ大学メディカルセンターと提携し、教育研修プログラムの開発や研修医に対する教育指導体制の強化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は99,406百万円と前連結会計年度に比べ7,382百万円(6.9%)の減収となり、利益については、営業利益は1,521百万円と前連結会計年度に比べ549百万円(26.5%)の減益、経常利益は725百万円と前連結会計年度に比べ170百万円(18.9%)の減益となりましたが、当期純利益は674百万円と前連結会計年度に比べ877百万円の改善となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

セメント及び関連事業

セメント国内需要の落ち込みの影響により、売上高は32,361百万円と前連結会計年度に比べ4,595百万円(12.4%)の減収となり、営業利益は147百万円と前連結会計年度に比べ780百万円(84.1%)の減益となりました。

医療事業

医療事業につきましては、飯塚病院において良質の医療提供と患者満足の向上に努めた結果、売上高は

26,761百万円と前連結会計年度に比べ1,578百万円(+6.2%)の増収となり、営業利益は180百万円と前連結会計年度に比べ290百万円の増益となりました。

小売業

売上高は7,804百万円と前連結会計年度に比べ416百万円(-5.0%)の減収となり、営業損失は97百万円と前連結会計年度に比べ148百万円の減益となりました。

不動産賃貸業

売上高は818百万円と前連結会計年度に比べ30百万円(-3.5%)の減収となり、営業利益は402百万円と前連結会計年度に比べ18百万円(+4.7%)の増益となりました。

不動産販売業

売上高は309百万円と前連結会計年度に比べ83百万円(-21.3%)の減収となり、営業利益は93百万円と前連結会計年度に比べ8百万円(-8.0%)の減益となりました。

その他の事業

売上高は32,702百万円と前連結会計年度に比べ3,964百万円(-10.8%)の減収となり、営業利益は786百万円と前連結会計年度に比べ91百万円(+13.1%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の増加、たな卸資産の増減額の影響により前期比4,106百万円増加の7,323百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加の影響により4,730百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の純増減額の影響により1,084百万円の支出となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1,508百万円増加し、10,464百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年比(%)
セメント及びセメント関連事業	30,390	18.9
医療事業	26,770	6.5
小売業	7,654	7.0
不動産賃貸業	780	61.5
不動産販売業	120	41.4
その他の事業	31,623	11.5
合計	97,339	9.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 金額は、販売価格による。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるセメント及びセメント関連事業及びその他の事業の受注状況を示すと、次のとおりである。

なお、下記以外の製品については見込み生産を行っている。

区分	受注高(百万円)	前年比(%)	受注残高(百万円)	前年比(%)
セメント及びセメント関連事業	3,826	1.4	829	1.1
その他の事業	805	36.5	83	28.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年比(%)
セメント及びセメント関連事業	32,255	12.4
医療事業	26,745	6.4
小売業	7,763	5.1
不動産賃貸業	826	71.0
不動産販売業	309	21.3
その他の事業	31,507	12.1
合計	99,406	7.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はない。

3 【対処すべき課題】

平成22年度は政府の追加経済対策による下支え効果に加え、アジアを中心とする世界経済の回復に伴う景気の循環回復が期待されるものの、内外の政治経済動向や原油価格の高騰など、わが国の景気の先行きには予断を許さないものがあります。当社グループの基幹事業であるセメント業界におきましては、新政権による公共投資の縮小基調とともに、民間需要についても回復の見込みは少なく、セメント国内需要は40,000千トンを下回る可能性も予測されております。また、医療環境は、厳しい財政のもと医療費抑制傾向は拭えないものの、診療報酬の見直しに関しては、「救急、産科、小児、外科などの医療の再建」と「病院勤務医の負担軽減」を重点課題として位置づけ、10年ぶりの総額0.19%のプラス改定となることを見込まれていません。

当社グループといたしましては、このような情勢のもと、麻生ラファージュセメント(株)におきましては、需要増が全く見込まれないことを前提に、支出に対しての厳格な管理、製造コストの更なる徹底削減を行いつつ、セメント販売価格の更なる値上げを徹底して行って参ります。飯塚病院では、新生児治療回復室（GCU）および緩和ケア外来の新設、がん連携パスの開始、栄養サポートチームや呼吸器ケアチームの新設などに取り組んでまいります。また従来のTQM(トータル・クオリティ・マネジメント)、ISO改善活動をさらにスピードアップするため院長直轄の改善推進本部を設置するなど、地域中核病院として時代のニーズに合った医療の提供に取り組むとともに医療の質の向上に配慮しながら、地域住民のために最良の医療の提供に努めてまいります。

当社グループは、スピーディ且つ複眼的な経営戦略を実行できる体制のもとグループ経営をかねてから推進してまいりましたが、経営資源の選択と集中を強化することで、グループの収益力と成長力の最大化を図り、また同時に管理部門の効率化と強化を実現しリスクマネジメントの徹底を推進してまいります。またボーダレス化する経営環境に対応するため広い視野で何事にも対処できる“グローバルシティズン”たる社員の人材育成にも力を入れ、次世代リーダーを育成してまいります。

この激動期を麻生グループの使命であります「社会システム変革への貢献」の好機と位置付け、社業に専念してまいり所存です。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成22年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

看護師不足について

厳しい勤務条件により看護師は離職率が高いと言われておりますが、その不足感を一層強めたのは、平成18年度の診療報酬改定で新設された7対1入院基本料でした。これをきっかけに、地方や中小病院から都市部の大病院に看護師が流出し以降、地方の病院では看護師獲得が厳しくなりました。飯塚病院では、積極的な病院説明会の開催やインターンシップの実施、充実した院内研修制度と海外も含めた院外研修の実施などにより、昨年度から約50名の看護師を増員することができました。また病院敷地内に設置しております保育園を拡充し、より多くの看護師スタッフが安心して働くことができる職場環境に努めました。

医師不足について

日本の医療界に於いて「医者が足りない。」とは以前から言われてきたことですが、平成16年から始まった医師研修制度改革が引き金となり、派遣元の大学医局が医局員の不足を理由に市中病院から医師引き上げを行うなど、特に地方の自治体病院においては「医師不足」が深刻化しております。筑豊においても医師不足は顕著で、医師流出のあおりで手術が出来ない病棟閉鎖などの状況に追い込まれる医療機関も出てきており、連携医療機関の機能低下が当院の運営にも影響を及ぼし始めています。

飯塚病院におきましては、幸いなことに臨床研修指定病院として評価を頂いており、昨年10月には、さらに充実した教育体制を構築すべく米国ピッツバーグ大学メディカルセンター（以下、UPMC）と「医師の研修指導体制」に関して契約を締結しました。UPMCは「家庭医学科」を有する全米有数の家庭医育成機関であることから、契約によって飯塚病院が日本で数少ない家庭医およびその指導医の供給の基地となり、全国各地での地域医療再生に大きく貢献することを目指しています。

しかしながら、一般医師に関しましては各大学医局に派遣をお願いしている状況もあり、安心できるものではありません。更には二十四時間体制で医療供給をし続ける勤務医には過重労働感が増大しております。一昨年導入しましたドクターセクレタリーを約30名までに増員し、さらに医師の負担軽減を図りました。

医療安全について

医療界では、医療制度改革の下医療コストの効率化（在院日数の短縮等）はもとより、医療サービスの質的向上が尚一層声高に叫ばれています。飯塚病院では入社時から段階毎に、教育訓練の一環としてTQM活動（QC活動）を通し、医療事故の起こらない仕組作りに取り組み、医療の標準化を推進するためにISO9001マネジメントシステムを導入運用しております。同時に医療事故や過誤の再発防止を目的として、メディカルリスクマネジメント委員会において、事例を元に改善案の策定や対策の周知徹底を行っております。しかしながら医療行為は多種多様なマンパワーによって行なわれるが故にヒューマンエラーの発生を完全に防止することはなかなか容易なことではありません。もし医療事故が発生し当該医療事故が報道されますと、一方的に社会的信用を失墜しがちであり、飯塚病院のみならずグループ各社の業績へも悪影響を及ぼしかねません。

救急医療の現場と労働行政

高齢化と医療の高度化により、全国的に救急医療の現場の疲弊が進んでいます。限られた医療資源である救急医療の現場に、受け入れ許容量を超えた患者が殺到し、オーバーキャパシティーの状態が慢性化しています。

救急医療の現場は、正規の労働に加え、職員の時間外労働と奉仕の精神がなければ成り立たない部分が

あります。ここに労働行政当局が従来論理で一律的な時間外労働の制限という形で踏み込んでくる傾向があります。医師不足、看護師不足の現状の中、時間外労働まで制限されることになれば、救急医療の現場は縮小せざるを得ません。

飯塚病院では、救急医療の現場とコンプライアンスを両立するため、時間外労働の圧縮、医師、看護師の増員に努めるとともに、他職種を加えた新たな救急医療チームの確立を図り、筑豊地域の救急医療を守っていかうとしています。

燃料価格の変動

セメント事業では、セメント製造における焼成工程において石炭、重油等の燃料を使用し、また発電設備においても重油を使用しております。燃料価格は引続き上昇傾向にあり、セメント製造コストの増加要因となっております。また、セメント製品の輸送においても、タンカー、トラックを使用しているため、輸送コストの上昇を招き、これらが財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。今後も引き続き、燃料価格の変動が続くと見られ、コストの平準化が困難な状況です。そのため、これらのリスクを分散できるような購買方法を検討することや、セメント製造コストについては産業廃棄物の代替原料及び代替燃料への使用比率の増加を進め、製造コストへ与える影響の軽減を図って参ります。また輸送体系の効率化を進めながら輸送コスト削減に努めるよう取り組んでおります。販売価格についても、顧客へこれらのコスト上昇要因を説明の上、値上げ交渉を鋭意進めることで業績への影響の軽減に取り組んでおります。

セメント需要の減少

近年、公共投資の減少に伴い、セメントの国内需要は減少傾向にあります。民需については多少の回復が見込まれているものの、公共投資の大幅な縮小をカバーするには至らず、引続き国内需要の減少が予測されております。これにより、財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。短期的に急激な減少はないと見込まれますが、将来の需要減少に備えコスト削減、販売価格の改善に取り組んでおります。

財務内容について

当社グループは、装置産業であるセメント事業をはじめ、資産を活用した事業が多く、設備投資のための資金調達には主に借入金によっております。このため連結総資産に占める借入金の割合が高くなっており、金利の変動によって当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおきましては、資産の有効活用および売却などによる借入金の圧縮を行うと共に、資金調達手段の多様化により、金利変動リスクの軽減に努めております。

災害等による影響

当社グループは、福岡県内を中心に事業活動を行っております。比較的災害の少ない地域ではありますが、平成17年3月には福岡西方沖地震が発生し、その他台風・水害では被害の発生もっております。災害時に備えて「危機管理マニュアル」の策定、社内イントラによる周知徹底を行い、生産設備や医療設備については定期的な点検を行っておりますが、災害による影響を完全に防止できる保証はありません。

個人情報について

当社グループにおいては、事業を行う中で多数の個人情報を保有しております。個人情報については、各社でプロジェクトチームを結成し、情報管理体制の強化に取り組むと共に、当社内のコンプライアンス委員会においてグループ全体に対し、個人情報保護の啓蒙を行っております。しかしながら、万一個人情報が外部に漏洩するような事態が発生すると、顧客からの信用失墜、損害賠償等により当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

当社グループ全体の当連結会計年度における試験研究費は18百万円であり、各事業の種類別セグメント別の研究目的及び研究開発費は次のとおりである。

(1) セメント及びセメント関連事業

麻生フォームクリート(株)では、原材料である気泡剤の改善・改良、工事施工用機械装置の改良・開発・導入等の研究開発を行っている。

当事業における研究開発費は18百万円である。

(2) 医療事業

該当事項なし。

(3) 不動産賃貸業

該当事項なし。

(4) 不動産販売業

該当事項なし。

(5) その他の事業

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

(1) 当連結会計年度末の財政状態

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産(百万円)	104,473	105,045	572
自己資本(百万円)	8,043	8,603	560
自己資本比率(%)	7.7	8.2	0.5
1株当たり自己資本(円)	2,854.65	3,055.06	200.41

当連結会計年度末における総資産額は、運転資本改善プロジェクト等の影響により、たな卸資産が1,453百万円減少し、現金及び預金が1,715百万円の増加となった。そのほか、固定資産の取得等により総資産が前連結会計年度末に比べ572百万円増加し、105,045百万円となった。

自己資本は、当期純利益674百万円により利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ560百万円増加し8,603百万円となった。

連結キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,217	7,323	4,106
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,179	4,730	1,550
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	143	1,084	1,227
現金及び現金同等物の増加額(百万円)	180	1,508	1,327
現金及び現金同等物の期首残高(百万円)	8,775	8,955	180
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	8,955	10,464	1,508

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4,106百万円増加し、7,323百万円となった。この増加は主に、たな卸資産の増減額の影響によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,550百万円減少し、4,730百万円となった。この減少は主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ1,227百万円減少し、1,084百万円となった。この減少は主に、社債の発行による収入の減少によるものである。

(2) 当連結会計年度の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	税金等調整前 当期純利益又は税 金等調整前 当期純損失() (百万円)	当期純利益又は当 期純損失() (百万円)
当連結会計年度	99,406	1,521	725	538	674
前連結会計年度	106,789	2,070	896	40	203
前連結会計年度 比 (%)	6.9	26.5	19.0	-	-

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ7,382百万円(6.9%)減少し99,406百万円となった。この増加は主に、セメント及びセメント関連事業における売上減少高4,595百万円の影響によるものである。

経常利益は、前連結会計年度比べ170百万円(19.0%)減少し725百万円となった。この減少は主に、セメント及びセメント関連事業の減収の影響によるものである。

当期純利益は、前連結会計年度と比べ877百万円増加し当期純利益674百万円となった。この増加は主に、前連結会計年度における関係会社株式売却損等の影響によるものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりである。なお、金額に消費税は含まれていない。

	当連結会計年度	前期比
セメント及び関連事業	652百万円	62.4%
医療事業	909 "	36.3
小売業	12 "	72.7
不動産賃貸業	2,277 "	6,449.5
不動産販売業	"	
その他の事業	516 "	144.1
計	4,368 "	62.0
消去又は全社	5 "	
合計	4,363 "	62.8

セメント及び関連事業においては、コスト低減及び省力化に重点を置き、設備投資を行なった主な投資としては、麻生ラファージュセメント(株)によるセメント製造設備維持・補修541百万円などが挙げられる。

医療事業においては、医療の質とサービスの質の向上を図るため設備投資を行い、当社が医療機器の更新や既存設備の維持・補修工事等のため761百万円の投資を実施した。

小売業においては、麻生芳雄商事(株)が店舗の改装ならびに店舗設備の維持・補修などで12百万円の設備投資を行なった。

不動産賃貸業においては、当社が賃貸設備などで1,091百万円を行なった。

その他の事業においては、総額516百万円の設備投資を行なった。

なお、各セグメントとも所要資金は、自己資金、借入金及び社債の発行によっている。

また、重要な設備の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース資 産	その他	合計	
飯塚病院 (福岡県飯塚市)	医療事業	医療設備	4,393 [29] {7}	27	309 (46)	291	1,456 {195}	6,478 [29] {202}	1,694 <183>
本社 (福岡県飯塚市)	全社管理 業務・販売 業務	その他の 設備	6,659 [3,197]	56	6,398 (2,411) [1,465]		88 {2}	13,202 [4,662] {2}	128 <24>

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれていない。
2 上記中[内書]は、連結会社以外への賃貸設備である。
3 上記中{外書}は、連結会社以外からの賃借設備で年間賃借料である。
4 上記中<外書>は、臨時従業員数である。
5 現在休止中の主要な設備はない。
6 主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
飯塚病院 (福岡県飯塚市)	医療事業	医療設備	59	291

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース資 産	その他	合計	
麻生ラ ファー ジュセメ ント(株)	田川工場 (福岡県 田川市)	セメント 事業	セメン ト生産 設備	1,291	3,482	677 (974)		48	5,498	58
麻生ラ ファー ジュセメ ント(株)	苅田工場 (福岡県 京都郡苅 田町)	セメント 事業	セメン ト生産 設備	1,336	3,280	392 (154)		30	5,038	59
麻生ラ ファー ジュセメ ント(株)	大阪サー ビスス テーショ ン (大阪市中 央区) 他20サー ビスス テーショ ン	セメント 事業	サービ スス テーショ ン 設備	600 {11}	550	151 (51) {19}		2	1,303 {30}	
麻生ラ ファー ジュセメ ント(株)	大阪支店 (大阪市中 央区) 他3支店	セメント 事業	その他 の 設備	563 {22}	183			10	756 {22}	14
麻生商事 (株)	飯塚工場 (福岡県 嘉穂郡 桂川町)	コンク リート2 次製品	ブロッ ク製造 設備他	101	28	562 (45)		4	696	33 <3>
麻生商事 (株)	筑豊工場 (福岡県飯 塚市)	コンク リート2 次製品	ヒュー ム管製 造設備 他	102	101			14	218	28 <6>
麻生商事 (株)	八女工場 (福岡県 八女郡 広川町) 他2工場	コンク リート2 次製品	ブロッ ク製造 設備他	35	16			3	55	8 <2>

会社名	事業所名	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m ²)	リース資 産	その他	合計	
福岡コン クリート 工業(株)	本社及び 福岡工場 (福岡県 粕屋郡)	生コンク リート 製造販売	生コンク リート 製造設 備	202	24		1	1	230	17 <6>
麻生フ ォームク リート(株)	本社 (川崎市 中原区) 他5事業 所	気泡コン クリート の現場施 工	事務所 設備及 び工事 設備	64	79	1,122 (6) {6}	4	14	1286 {6}	85
麻生芳雄 商事(株)	本社 (福岡県 飯塚市) 他18店舗	小売業	店舗設 備	504	2	789 (154)	27	15	1,338	95 <177>
麻生地所 (株)	本社 (福岡県 飯塚市)	不動産 賃貸	賃貸物 件設備 他	198	2	2,268 (5)		0	2,469	4
麻生地所 (株)	麻生飯塚 ゴルフ 倶楽部 (福岡県 嘉穂郡 桂川町)	ゴルフ場 経営	ゴルフ 場設備	848	12	8,427 (1,559)	703	10	10,001	70 <4>
麻生メ ディカル サービス (株)	ベターラ イフ・ノ ア21 (福岡県 飯塚市)	有料老人 ホームの 経営	有料老 人ホー ム施設 設備	647	2	0 (0)	27	8	686	87 <38>
(株)アソ ウ・ヒュー マニーセ ンター	本社 (福岡市 中央区)	人材派遣 業	事務所 設備他	103	0	169 (0)		2	275	121

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の合計は含まれていない。

2 上記中{外書}は、連結会社以外からの賃借設備で年間賃借料である。なお、賃借している土地の面積は 千m²である。

3 上記中<外書>は、臨時従業員数である。

4 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における計画で、特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却等を除き、重要な設備の除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,010,000	同左	非上場	単元株式数は100株である。
計	3,010,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和62年10月2日	700	3,010	1,925	3,080	1,925	1,999

(注) 第三者割当増資により、発行済株式総数が700千株、資本金が1,925百万円及び資本準備金が1,925百万円増加している。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	15	3	57	-	-	1,195	1,271	
所有株式数(単元)	2	8,874	10	8,886	-	-	11,681	29,453	64,700
所有株式数の割合(%)	0.01	30.13	0.03	30.17	-	-	39.66	100.00	

(注) 自己株式167,641株は「個人その他」に1,676単元及び「単元未満株式の状況」に41株をそれぞれ含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
学校法人麻生塾	福岡県飯塚市芳雄町3番83号	458.1	15.22
麻生泰	福岡県飯塚市	166.0	5.52
麻生太郎	福岡県飯塚市	154.3	5.13
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	130.0	4.32
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	130.0	4.32
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	130.0	4.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一目8番11号	130.0	4.32
株式会社小澤	和歌山県和歌山市宇須二丁目3番39号	105.0	3.49
麻生興産株式会社	福岡市早良区百道浜二丁目4番27号	97.0	3.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	65.7	2.18
計		1,566.2	52.04

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 130.0千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式167,641株(5.57%)がある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 167,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式2,777,700	27,777	
単元未満株式	普通株式64,700		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,010,000		
総株主の議決権		27,777	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 に総数対する 株所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町 7番18号	167,600		167,600	5.57
計		167,600		167,600	5.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,535	5,753
当期間における取得自己株式	93	353

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	167,641		167,734	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主への継続的かつ安定配当を基本方針としており、年1回の定時株主総会決議による期末配当を行っております。当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき1株当たり25円の配当を実施することを決定いたしました。なお、今後におきましても、収益の向上、財務体質の強化による経営基盤の強化を図りつつ、配当水準の安定化に努める所存であります。

内部留保資金につきましては、企業体質の一層の充実及び将来の事業展開のための投資源泉として備えることといたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	71	25

4 【株価の推移】

当社の株式は非上場につき、該当がない。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		麻生 泰	昭和21年 8月28日生	昭和48年11月 株式会社大沢商会入社 昭和50年 5月 当社監査役 昭和51年 6月 株式会社大沢商会退社 昭和52年 6月 当社専務取締役 昭和54年12月 当社取締役社長 昭和57年 6月 麻生商事株式会社取締役社長 昭和60年 6月 株式会社麻生地所取締役社長 平成 4年 6月 麻生商事株式会社取締役会長 平成 7年 6月 株式会社麻生地所取締役会長 平成13年 8月 麻生セメント株式会社(現・麻生ラファージュセメント株式会社)取締役社長(現) 平成16年 7月 当社取締役社長グループ経営委員会委員 平成17年 4月 当社取締役社長グループ経営委員会委員長 平成22年 6月 当社取締役会長グループ経営委員会委員長(現)	(注) 4	166.0
取締役社長 (代表取締役)	医療事業本部長 不動産事業本部長 東京支社長	麻生 巖	昭和49年 7月17日生	平成 9年 4月 株式会社日本長期信用銀行(現・株式会社新生銀行)入行 平成10年11月 株式会社日本長期信用銀行(現・株式会社新生銀行)退行 平成11年10月 ケンブリッジ大学留学 平成12年 6月 当社監査役 平成13年 6月 当社取締役 同年 8月 当社取締役医療事業開発部長兼新規事業開発部長 同年同月 麻生セメント株式会社(現・麻生ラファージュセメント株式会社)取締役(現) 平成16年 7月 当社取締役グループ経営委員会委員兼医療事業開発部長 平成17年 6月 当社常務取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼医療事業開発部長 平成18年 6月 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼医療事業開発部長 平成20年 4月 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼医療事業開発部長兼東京支社長 同年10月 当社取締役副社長グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼東京支社長 平成21年 4月 当社取締役副社長グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼不動産事業本部長兼東京支社長 平成22年 6月 当社取締役社長グループ経営委員会委員兼医療事業本部長兼不動産事業本部長兼東京支社長(現)	(注) 4	50.1

専務取締役 (代表取締役)	経営支援本部長	古野金廣	昭和24年1月13日生	昭和47年5月 昭和61年8月 平成元年3月 平成15年6月 平成16年6月 同年7月 平成19年6月 平成22年4月	当社入社 当社退社 麻生教育サービス株式会社取締役 社長(現) 当社監査役 当社取締役 当社取締役グループ経営委員会委員 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼経営支援本部長兼グループコンプライアンス委員長兼監査室長 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼グループ経営本部長兼経営支援本部長兼グループ経営推進室長兼グループ業務支援本部長兼グループリスクマネジメント委員長兼監査室長(現)	(注)4	0.5
------------------	---------	------	-------------	--	---	------	-----

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	飯塚病院長	田中二郎	昭和20年1月6日生	昭和63年7月 平成7年6月 平成8年5月 同年10月 平成11年10月 平成12年6月	当社入社 飯塚病院循環器病センター所長兼 心臓血管外科部長 飯塚病院心臓血管外科部長兼救命 救急センター長 飯塚病院副院長兼救命救急セン ター長 飯塚病院長 当社取締役飯塚病院長(現)	(注)4	0.1
取締役	医療事業本 部副本部長 病院コンサル ティング 事業部長	瀧中秀敏	昭和33年4月24日生	昭和57年4月 平成11年11月 平成17年6月 平成20年4月	当社入社 病院コンサルティング事業部長 当社取締役病院コンサルティング 事業部長 当社取締役医療事業本部副本部長 兼病院コンサルティング事業部長 (現)	(注)4	0.2
取締役	建設コンサル ティング 事業部長	杉山嘉則	昭和37年11月16日生	昭和63年4月 平成16年4月 平成21年6月 同年同月	当社入社 当社リニューアル技術事業部(現 ・建設コンサルティング事業部) 部長 当社取締役建設コンサルティング 事業部長(現) 麻生フオームクリート株式会社取 締役(現)	(注)4	0.2
取締役	PFI事業担 当部長 飯塚病院経 営担当副院 長補佐	成吉弘次	昭和37年1月30日生	昭和59年4月 平成11年12月 平成17年7月 平成22年6月	当社入社 当社飯塚病院事務長 当社医療事業本部PFI事業担当部 長兼飯塚病院経営担当副院長補佐 当社取締役医療事業本部PFI事業 担当部長兼飯塚病院経営担当副院 長補佐(現)	(注)4	0.2
取締役		麻生千賀子	昭和25年5月30日生	平成9年1月 同年同月 同年同月 平成9年6月	麻生商事株式会社取締役 麻生フオームクリート株式会社取 締役 麻生興産株式会社取締役(現) 当社取締役(現)	(注)4	12.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		中村 正 治	昭和18年9月29日生	昭和37年3月 平成6年7月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年3月 平成13年6月 平成13年8月 平成15年3月 平成16年7月 同年12月 平成19年6月	麻生産業株式会社(現・株式会社麻生)入社 経営企画部長 取締役経営企画部長兼管理部長 常務取締役経営企画部長兼管理部長 常務取締役 専務取締役 専務取締役グループ経営本部長 麻生ラファージュセメント株式会社取締役 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼経営支援本部長 当社専務取締役グループ経営委員会委員兼経営支援本部長兼グループコンプライアンス委員長兼監査室長 当社監査役(現)	(注)5	1.1
監査役		辻 哲 夫	昭和22年6月28日生	昭和46年7月 平成10年7月 平成13年1月 平成14年8月 平成15年8月 平成16年7月 平成18年9月 平成19年9月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月	厚生省(現厚生労働省)入省 同省大臣官房審議官 同省年金局長 同省大臣官房長 同省保険局長 同省審議官 厚生労働事務次官 厚生労働省顧問 田園調布学園大学教授 東京大学教授(現) 当社監査役(現)	(注)6	
監査役		上 山 信 一	昭和32年10月6日生	昭和55年4月 昭和61年4月 平成4年7月 平成12年8月 平成15年4月 平成19年4月 平成22年6月	運輸省(現国土交通省)入省 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 同社共同経営者 米ジョージタウン大学研究教授 慶應義塾大学政策・メディア研究科特別研究教授 慶應義塾大学総合政策学部教授(現) 当社監査役(現)	(注)7	-
計							230.6

- (注) 1 監査役辻哲夫及び監査役上山信一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
2 取締役社長麻生巖は、当社会長の長男である。
3 取締役麻生千賀子は、当社会長の兄の配偶者である。
4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 監査役中村正治の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 監査役辻哲夫の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7 監査役上山信一の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する企業環境に対応した迅速な経営意思決定と、経営の健全性向上を図る事によって企業価値を継続して高めていく事を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。当社グループは、「社会システム変革への貢献」をグループのミッション(使命)として掲げ、安心な暮らしと幅広い層が生きがいを得られる社会作りに貢献すべく経営活動を行っております。その実現のために、株主の皆様をはじめ、お客様、取引先、地域社会、従業員等の各利害関係者との良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の制度として定められた機能を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しております。

当社の役員構成は、平成22年3月31日現在、取締役8名、監査役3名(うち社外監査役2名)となっております。

当社の取締役の員数は15名以内、監査役の員数は4名以内とする旨、定款に定めております。また、取締役及び監査役の選任の決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

取締役会は定例で毎月1回のほか、必要に応じて開催し、会社の重要事項についての審議・決議を行っております。また取締役会には監査役も出席しております。なお、当社は、会社法第370条の要件を満たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす旨、定款に定めております。

当社は、株主総会の特別決議を機動的に行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

グループ経営委員会は、当社取締役5名を含む6名で構成され、毎月2回開催し、グループ全体の戦略的な方向性を検討しております。

法令遵守の推進・啓蒙の強化及び内部監査機能の強化を図るべくグループコンプライアンス委員会を設置しております。グループコンプライアンス委員会は、当社代表取締役を委員長とし、グループ会社からも委員を選出し、最低月1回開催する事により当社グループにおけるコンプライアンス強化を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、災害等の発生に備えて「危機管理マニュアル」を制定しており、社内イントラに掲示するなど周知徹底を図っております。投資案件については、「投資管理規程」に基づき投資委員会による審査を行い投資リスク回避を図っております。債権等の貸倒れリスクに対しては、与信管理委員会を定期的で開催し、債権保全状況ならびに債権回収状況のレビュー及び指導を行っております。また、飯塚病院においては、医療安全対策と患者様の安全確保を推進するため、メディカルリスクマネジメント委員会(MRM委員会)を設置しております。

さらにグループ経営委員会の分科委員会としてグループリスクマネジメント委員会を設置し、更なる当社グループの企業価値向上のために、コンプライアンスを基盤としたリスクマネジメント体制の確立および浸透を推進し、グループ全体における多岐にわたるリスクを適切に把握・管理する体制を構築しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 146百万円

監査役の年間報酬総額 20百万円(うち社外監査役 6百万円)

内部監査及び監査役監査

監査室(3名)において、グループ経営委員会の分科委員会として設置している監査委員会と連携し、監査委員会監査規程に基づき各グループ会社の監査を行っております。また、監査役は取締役会のほか、その他の重要な会議に出席し、取締役および従業員からその職務の執行状況を聴取しております。今後も、監査室・監査役および監査法人との連携により当社及びグループ会社の内部統制の強化を図ってまいります。

社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役 高野博一は持分法適用会社である㈱システムプラネットの代表取締役であります。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役2名の内1名との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	藤田直己	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	森 行一	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 7名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	17	0	20	-
連結子会社	35	-	36	-
計	52	0	56	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンプライアンス体制構築の支援を委託したものである。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社グループの規模・特性等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、外部セミナー等へ参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 9,066	1 10,781
受取手形及び売掛金	14,516	14,495
商品及び製品	1 5,648	1 5,365
仕掛品	490	225
原材料及び貯蔵品	1,970	975
繰延税金資産	702	960
その他	5, 6 4,459	5, 6 4,509
貸倒引当金	414	770
流動資産合計	36,439	36,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 45,636	1 47,586
減価償却累計額	27,132	27,962
建物及び構築物（純額）	18,503	19,623
機械装置及び運搬具	1 43,573	1 43,984
減価償却累計額	34,952	36,444
機械装置及び運搬具（純額）	8,620	7,539
土地	1, 7 24,947	1, 7 25,694
リース資産	452	737
減価償却累計額	30	151
リース資産（純額）	422	585
建設仮勘定	511	108
その他	1 8,021	1 7,996
減価償却累計額	6,275	6,257
その他（純額）	1,745	1,739
有形固定資産合計	54,751	55,290
無形固定資産		
のれん	379	256
その他	1 789	1 748
無形固定資産合計	1,169	1,005
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,165	1, 2 2,321
長期貸付金	1,821	2,118
繰延税金資産	2,974	3,045
その他	2 6,016	2 5,856
貸倒引当金	1,005	1,252
投資その他の資産合計	11,973	12,089
固定資産合計	67,894	68,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延資産	139	116
資産合計	104,473	105,045
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,706	14,177
短期借入金	15,904	14,071
1年内返済予定の長期借入金	6,170	6,507
1年内償還予定の社債	936	991
リース債務	92	162
未払法人税等	176	550
繰延税金負債	5	0
賞与引当金	1,412	1,629
品質補償損失引当金	57	43
その他	9,249	8,949
流動負債合計	47,712	47,084
固定負債		
社債	5,694	4,803
長期借入金	23,960	25,443
リース債務	350	498
繰延税金負債	45	17
再評価に係る繰延税金負債	2,014	2,014
退職給付引当金	6,215	6,404
役員退職慰労引当金	673	663
負ののれん	67	14
その他	5,717	5,580
固定負債合計	44,738	45,440
負債合計	92,450	92,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,080	3,080
資本剰余金	2,120	2,120
利益剰余金	3,418	3,862
自己株式	533	542
株主資本合計	8,086	8,520
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91	28
繰延ヘッジ損益	-	61
土地再評価差額金	139	139
為替換算調整勘定	91	89
評価・換算差額等合計	42	82

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
少数株主持分	3,978	3,916
純資産合計	12,022	12,520
負債純資産合計	104,473	105,045

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	106,789	99,406
売上原価	2 90,196	2 85,622
売上総利益	16,593	13,784
販売費及び一般管理費	1, 2 14,522	1, 2 12,263
営業利益	2,070	1,521
営業外収益		
受取利息	130	125
受取配当金	54	42
負ののれん償却額	55	52
受取賃貸料	86	136
その他	503	669
営業外収益合計	831	1,026
営業外費用		
支払利息	1,537	1,422
持分法による投資損失	37	32
その他	431	367
営業外費用合計	2,006	1,822
経常利益	896	725
特別利益		
固定資産売却益	3 21	3 2
受取保険金	52	314
収用補償金	165	-
過年度損益修正益	-	4 155
過年度減価償却費超過額	121	-
その他	2	99
特別利益合計	363	573
特別損失		
減損損失	5 23	5 21
災害による損失	39	-
固定資産除売却損	6 83	6 103
投資有価証券評価損	173	11
貸倒引当金繰入額	122	449
関係会社株式売却損	574	-
関係会社清算損	177	-
たな卸資産評価損	7 40	-
過年度損益修正損	-	8 69
その他	64	104
特別損失合計	1,300	760
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	40	538
法人税、住民税及び事業税	442	581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税等還付税額	-	37
法人税等調整額	31	505
過年度法人税等戻入額	228	-
法人税等合計	245	39
少数株主損失()	82	175
当期純利益又は当期純損失()	203	674

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,080	3,080
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,080	3,080
資本剰余金		
前期末残高	2,120	2,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,120	2,120
利益剰余金		
前期末残高	3,700	3,418
当期変動額		
剰余金の配当	85	-
当期純利益又は当期純損失()	203	674
連結範囲の変動	-	229
持分法の適用範囲の変動	-	1
土地再評価差額金の取崩	6	-
当期変動額合計	281	443
当期末残高	3,418	3,862
自己株式		
前期末残高	522	533
当期変動額		
自己株式の取得	10	9
当期変動額合計	10	9
当期末残高	533	542
株主資本合計		
前期末残高	8,378	8,086
当期変動額		
剰余金の配当	85	-
当期純利益又は当期純損失()	203	674
自己株式の取得	10	9
連結範囲の変動	-	229
持分法の適用範囲の変動	-	1
土地再評価差額金の取崩	6	-
当期変動額合計	292	434
当期末残高	8,086	8,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	138	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	62
当期変動額合計	47	62
当期末残高	91	28
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	61
当期変動額合計	-	61
当期末残高	-	61
土地再評価差額金		
前期末残高	153	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	-
当期変動額合計	13	-
当期末残高	139	139
為替換算調整勘定		
前期末残高	81	91
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	1
当期変動額合計	9	1
当期末残高	91	89
評価・換算差額等合計		
前期末残高	66	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	125
当期変動額合計	23	125
当期末残高	42	82
少数株主持分		
前期末残高	4,497	3,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	518	62
当期変動額合計	518	62
当期末残高	3,978	3,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,808	12,022
当期変動額		
剰余金の配当	85	-
当期純利益又は当期純損失()	203	674
自己株式の取得	10	9
連結範囲の変動	-	229
持分法の適用範囲の変動	-	1
土地再評価差額金の取崩	6	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	494	63
当期変動額合計	786	497
当期末残高	12,022	12,520

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	40	538
減価償却費	3,366	3,807
減損損失	23	21
貸倒引当金の増減額（ は減少）	93	600
賞与引当金の増減額（ は減少）	21	215
品質補償損失引当金の増減額（ は減少）	367	13
退職給付引当金の増減額（ は減少）	399	188
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3	9
受取利息及び受取配当金	185	168
支払利息	1,537	1,422
のれん償却額	111	122
負ののれん償却額	55	52
持分法による投資損益（ は益）	37	32
固定資産除売却損益（ は益）	64	104
関係会社株式売却損益（ は益）	574	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	2
投資有価証券評価損益（ は益）	173	11
売上債権の増減額（ は増加）	201	255
たな卸資産の増減額（ は増加）	398	1,548
仕入債務の増減額（ は減少）	21	217
その他	319	373
小計	5,448	8,702
利息及び配当金の受取額	184	167
利息の支払額	1,437	1,426
法人税等の支払額	979	240
法人税等の還付額	-	121
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,217	7,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	38	206
短期貸付金の純増減額（ は増加）	0	0
有形固定資産の取得による支出	3,162	4,026
有形固定資産の売却による収入	188	9
無形固定資産の取得による支出	166	215
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	-	38
投資有価証券の売却による収入	-	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 45	-
子会社の清算による支出	-	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	37

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
出資金の払込による支出	-	241
長期貸付けによる支出	123	369
長期貸付金の回収による収入	146	72
その他	68	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,179	4,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,063	1,832
長期借入れによる収入	5,995	8,301
長期借入金の返済による支出	6,616	6,531
社債の発行による収入	2,820	98
社債の償還による支出	722	936
リース債務の返済による支出	32	137
自己株式の取得による支出	10	9
配当金の支払額	85	-
少数株主への配当金の支払額	141	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	143	1,084
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	180	1,508
現金及び現金同等物の期首残高	8,775	8,955
現金及び現金同等物の期末残高	8,955	10,464

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 38社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。 なお、川口建物管理(株)は新規設立により連結範囲に含めることにした。 三加和鉱山(株)は全株式を売却したことにより、筑後生コンクリート(株)は清算終了したことにより連結の範囲から除外した。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 丸太商事(株)、エクスレイプラス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社は、合計の総資産・売上高・当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外した。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 38社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。 なお、(株)アイエムケイ及び東日本メディカルビルディング(株)は新規設立により、日田生コンクリート(株)は全株式を取得したことにより連結範囲に含めることにした。 麻生開発(株)は(株)麻生に、(株)アソウレジコンは麻生商事(株)にそれぞれ吸収合併されたことにより、(株)ソーワは清算終了したことにより連結の範囲から除外した。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 丸太商事(株)、エクスレイプラス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数17社 主要な会社名 (株)システムプラネット</p> <p>(ロ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 持分法を適用していない非連結子会社(丸太商事(株)、エクスレイプラス(株)及び関連会社(株)麻生西日本新聞TNC文化サークル)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外した。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数16社 主要な会社名 (株)システムプラネット</p> <p>なお、岸和田生コンクリート(株)は清算終了したことにより持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(ロ) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(八) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。	(八) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、麻生ラファージュセメント(株)、(株)ソーワ及びソーワセメント販売(株)の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	連結子会社のうち、麻生ラファージュセメント(株)及びソーワセメント販売(株)の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
4 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法に基づく原価法 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっているが、販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)、一部の小売業の商品については売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 デリバティブ ...同左 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっているが、販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)、一部の小売業の商品については売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用している。 -----

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>この結果、従来の方法によった場合と比べて税金等調整前当期純損失が40百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び一部の連結子会社は定額法を、その他の会社は定率法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 6～18年</p> <p>(追加情報) 親会社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことにより、機械装置については、従来耐用年数を3年～17年としておりましたが、当連結会計年度より6年～18年に変更している。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益の影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産(鉱業権及びリース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法 鉱業権 生産高比例法</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び一部の連結子会社は定額法を、その他の会社は定率法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 6～18年</p> <p>-----</p> <p>無形固定資産(鉱業権及びリース資産を除く) 同左</p> <p>鉱業権 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用している。 当該変更に伴う損益の影響はない。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これにより従来の方法に比べ「有形固定資産」中のリース資産は422百万円、「流動負債」中のリース債務は92百万円、「固定負債」中のリース債務は350百万円それぞれ増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(八) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 償還期間にわたり月割計算している。</p> <p>(二) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>-----</p> <p>(八) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(二) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>品質補償損失引当金 製品の品質問題による損失に備えるため、当連結会計年度末における調査費用、原状回復工事費用等の支払見込み額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(3,363百万円)は、10年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時から費用の減額処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社16社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>品質補償損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(3,363百万円)は、10年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時から費用の減額処理することとしている。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。これによる損益及び未認識数理計算上の差異への影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社15社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="534 459 901 526"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、借入金に係る金利変動のリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っている。なお、投機目的でのデリバティブ取引は一切行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップによる金利固定化の有効性判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれのキャッシュフロー総額の変動累計額を比率分析する方法によっている。 なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、特例処理の要件を充足しているとの判定をもって、有効性の判定に代えている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="981 459 1348 660"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>コモディティ・デリバティブ (スワップ、オプション)</td> <td>コモディティ (石炭)</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、借入金に係る金利変動のリスク及び購入石炭価格変動リスクを軽減する目的で金利スワップ取引及びコモディティ・デリバティブ(スワップ、オプション)を行っている。なお、投機目的でのデリバティブ取引は一切行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動累計額を比率分析する方法によっている。 なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、特例処理の要件を充足しているとの判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	コモディティ・デリバティブ (スワップ、オプション)	コモディティ (石炭)
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
金利スワップ	借入金											
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
金利スワップ	借入金											
コモディティ・デリバティブ (スワップ、オプション)	コモディティ (石炭)											

	-----	<p>(ハ) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 一部の連結子会社において、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。 これにより、売上高は280百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は49百万円それぞれ増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他に計上し、法人税法に定める期間(5年)で均等償却を行っている。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年及び8年で均等償却を行っている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
--	--

<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「流動資産」の「その他」に含まれていた医療事業支出金について、保有目的の変更に伴い「有形固定資産」へ表示の変更を行っている。</p> <p>なお、当該変更により有形固定資産に含まれる金額は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,153百万円</td> </tr> </table> <p>2. 前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,878百万円、472百万円、1,448百万円である。</p>	建物及び構築物	1,121百万円	その他(工具、器具及び備品)	31	合計	1,153百万円	<p>-----</p>
建物及び構築物	1,121百万円						
その他(工具、器具及び備品)	31						
合計	1,153百万円						

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 現金及び預金(定期預金) 1,179百万円 商品及び製品 1,793 建物及び構築物 11,220 機械装置及び運搬具 7,804 その他(工具、器具及び備品) 12 土地 22,119 投資有価証券 89 無形固定資産(その他) 115 <hr/> 計 44,336百万円 担保付債務は次のとおりである。 支払手形及び買掛金 66百万円 社債に係る銀行保証 2,869 短期借入金 10,663 長期借入金 16,942 <hr/> 計 30,542百万円 なお、担保に供している資産には、医療法人博愛会の金融機関借入金565百万円、麻生岡山生コンクリート(株)の金融機関借入金112百万円、医療法人康和会の金融機関借入金8百万円に対し提供している次の資産を含んでいる。 建物 27百万円 土地 223	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 現金及び預金(定期預金) 1,166百万円 商品及び製品 1,737 建物及び構築物 15,683 機械装置及び運搬具 7,252 その他(工具、器具及び備品) 6 土地 22,467 投資有価証券 119 無形固定資産(その他) 95 <hr/> 計 48,528百万円 担保付債務は次のとおりである。 支払手形及び買掛金 46百万円 社債に係る銀行保証 2,800 短期借入金 9,483 長期借入金 17,983 <hr/> 計 30,313百万円 なお、担保に供している資産には、医療法人博愛会の金融機関借入金510百万円、麻生岡山生コンクリート(株)の金融機関借入金105百万円、医療法人康和会の金融機関借入金2百万円に対し提供している次の資産を含んでいる。 建物 25百万円 土地 223
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 668百万円 その他(出資金) 71	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 715百万円 その他(出資金) 68
3 保証債務 連結子会社以外の会社の銀行借入金等に対する債務保証は次のとおりである。 飯塚都市開発(株) 502百万円 医療法人博愛会 164 福岡地区生コンクリート共同組合 40 医療法人日章会 34 <hr/> 計 741百万円	3 保証債務 連結子会社以外の会社の銀行借入金等に対する債務保証は次のとおりである。 飯塚都市開発(株) 469百万円 医療法人清幸会 144 医療法人博愛会 138 医療法人日章会 10 <hr/> 計 763百万円
4 受取手形割引高 738百万円 受取手形裏書譲渡高 172	4 受取手形割引高 431百万円 受取手形裏書譲渡高 393

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>5 手形流動債権化による譲渡残高 2,907百万円 上記の内、流動資産「その他」に計上している劣後部分の残高 506百万円</p>	<p>5 手形流動債権化による譲渡残高 2,180百万円 上記の内、流動資産「その他」に計上している劣後部分の残高 440百万円</p>
<p>6 診療報酬債権流動化による債権譲渡残高 5,190百万円 上記の内、流動資産「その他」に計上している後払部分の残高 1,094百万円</p>	<p>6 診療報酬債権流動化による債権譲渡残高 5,648百万円 上記の内、流動資産「その他」に計上している後払部分の残高 1,343百万円</p>
<p>7 連結子会社2社(麻生商事(株)、(株)麻生地所)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い再評価差額金を純資産の部に計上している。なお(株)麻生地所に係る再評価差額金は、資本連結手続きにおいて相殺消去している。</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によっているが、一部については、同条第3号によるところの地方税法の課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>・再評価を行った年月日...平成12年3月31日</p>	<p>7 連結子会社2社(麻生商事(株)、(株)麻生地所)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い再評価差額金を純資産の部に計上している。なお(株)麻生地所に係る再評価差額金は、資本連結手続きにおいて相殺消去している。</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によっているが、一部については、同条第3号によるところの地方税法の課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>・再評価を行った年月日...平成12年3月31日</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,010百万円</td> </tr> <tr> <td>販売口銭</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,454</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">12百万円</p> <p>3 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-----</p> <p>5 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 35%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の連結子会社において、地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（23百万円）として特別損失に計上している。</p> <p>当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額によっている。</p> <p>6 固定資産除売却損のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>7 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別損失</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-----</p>	運賃及び諸掛	2,010百万円	販売口銭	82	給料・賞与	4,454	賞与引当金繰入額	165	退職給付費用	384	役員退職慰労引当金繰入額	81	減価償却費	1,034	のれん償却額	158	機械装置及び運搬具	15百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	福岡県	23	固定資産除却損		工具器具及び備品	28百万円	固定資産売却損		土地	4百万円	特別損失	40百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,752百万円</td> </tr> <tr> <td>販売口銭</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">4,435</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">18百万円</p> <p>3 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>4 過年度損益修正益は、連結会計システム入れ替え時に発生した過年度損益修正である。</p> <p>5 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 35%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の連結子会社において、地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（21百万円）として特別損失に計上している。</p> <p>当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額によっている。</p> <p>6 固定資産除売却損のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-----</p> <p>8 過年度損益修正損は、過年度労務費の修正である。</p>	運賃及び諸掛	1,752百万円	販売口銭	59	給料・賞与	4,435	賞与引当金繰入額	87	退職給付費用	393	役員退職慰労引当金繰入額	35	減価償却費	745	のれん償却額	122	機械装置及び運搬具	2百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	福岡県	21	固定資産除却損		建物及び構築物	70百万円	固定資産売却損		建物及び構築物	10百万円
運賃及び諸掛	2,010百万円																																																																						
販売口銭	82																																																																						
給料・賞与	4,454																																																																						
賞与引当金繰入額	165																																																																						
退職給付費用	384																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	81																																																																						
減価償却費	1,034																																																																						
のれん償却額	158																																																																						
機械装置及び運搬具	15百万円																																																																						
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																				
遊休資産	土地	福岡県	23																																																																				
固定資産除却損																																																																							
工具器具及び備品	28百万円																																																																						
固定資産売却損																																																																							
土地	4百万円																																																																						
特別損失	40百万円																																																																						
運賃及び諸掛	1,752百万円																																																																						
販売口銭	59																																																																						
給料・賞与	4,435																																																																						
賞与引当金繰入額	87																																																																						
退職給付費用	393																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	35																																																																						
減価償却費	745																																																																						
のれん償却額	122																																																																						
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																						
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																				
遊休資産	土地	福岡県	21																																																																				
固定資産除却損																																																																							
建物及び構築物	70百万円																																																																						
固定資産売却損																																																																							
建物及び構築物	10百万円																																																																						

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,010,000	-	-	3,010,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	189,454	2,902	-	192,356

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,902株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	85	30	平成20年3月31日	平20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,010,000	-	-	3,010,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,356	1,535	-	193,891

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,535株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はない。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71	25	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年 3月31日)</div> 現金及び預金勘定 9,066百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 110 <hr/> 現金及び現金同等物 8,955	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年 3月31日)</div> 現金及び預金勘定 10,781百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 317 <hr/> 現金及び現金同等物 10,464
2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内訳 三加和鉱山株	-----
流動資産 573 百万円	
固定資産 929	
流動負債 246	
固定負債 72	
少数株主持分 473	
関係会社株式売却損 574	
三加和鉱山株株式の売却価額 135	
三加和鉱山株の現金及び現金同等物 89	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入 45	

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	87	2,609	2,696	取得価額 相当額	87	1,766	1,853
減価償却累計 額相当額	58	1,524	1,582	減価償却累計 額相当額	71	1,125	1,196
減損損失累計 額相当額				減損損失累計 額相当額			
期末残高 相当額	28	1,085	1,113	期末残高 相当額	16	641	657
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法に算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法に算定している。			
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	362	百万円		1年以内	275	百万円
	1年超	751			1年超	381	
	合計	1,113			合計	657	
リース資産減損勘定期末残高	百万円			リース資産減損勘定期末残高	百万円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してい る。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してい る。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	424百万円			支払リース料	328百万円		
リース資産減損勘定の取崩額				リース資産減損勘定の取崩額			
減価償却費相当額	424			減価償却費相当額	328		
減損損失				減損損失			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。			
ファイナンス・リース取引 (借主側)				ファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
・有形固定資産				・有形固定資産			
主として、医療事業における医療機器(工具器具及 び備品)及びその他事業におけるネットワーク関 連設備(工具器具及び備品)である。				主として、医療事業における医療機器(工具器具及 び備品)及びその他事業におけるネットワーク関 連設備(工具器具及び備品)である。			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達している。資金運用については、短期的な預金等に限定している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業や取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。借入金は、主に設備投資や運転資金に必要な資金の調達を目的としたものである。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について取引先ごとに回収期日及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収リスクの早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、各々の与信管理基準に従いリスク管理を行っている。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保により流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1) 現金及び預金	10,781	10,781	
(2) 受取手形及び売掛金	14,495	14,495	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,099	1,099	
資産計	26,377	26,377	
(1) 支払手形及び買掛金	14,177	14,177	
(2) 短期借入金	14,071	14,071	
(3) 長期借入金	31,951	31,702	248
負債計	60,200	59,951	248
デリバティブ取引			

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、一年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含まれている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	469

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めていない。

(注3)満期のある金銭債権及び投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,781	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,576	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券	-	-	-	-
合計	25,358	-	-	-

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「【連結附属明細表】」を参照。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	135百万円	181百万円	46百万円
債券			
その他	22	22	0
小計	157	204	46

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損173百万円を計上している。

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

株式	1,189百万円	813百万円	376百万円
債券			
その他			
小計	1,189	813	376

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項なし。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 457百万円

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	424百万円	315百万円	108百万円
債券			
その他	22	22	0
小計	446	337	108

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10百万円を計上している。

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

株式	653百万円	1,019百万円	366百万円
債券			
その他			
小計	653	1,019	366

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	14百万円	2百万円	百万円
合計	14	2	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 当社のグループは、金利スワップ取引を行っている。
(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、投機目的での取引は一切行わない方針である。
(3) 取引の利用目的 当社グループは、借入金利の変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っている。
(4) 取引にかかるリスクの内容 取引金利の低下に伴う潜在的メリットの逸失というリスクを有しているが、採算性を十分考慮しており、重要なリスクとは認識していない。また契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識している。
(5) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引の契約締結は取締役会で決定している。また実行、管理については管理部門で厳重に行っており、定例取締役会で報告を行っている。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除外している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 商品関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 ()内は オプション料	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	コモディティ・スワップ取引 支払固定・受取変動	コモディティ (石炭)	346	-	101
	コモディティ・オプション取引 買建	コモディティ (石炭)	469 (50)	-	124
合計			816 (50)	-	225

(注) 時価の算定方法 取引先から提示された価格等によって算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
----------	--------------	---------	-----	---------------	----

金利ス ワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	11,462	11,300	(注)
---------------------	---------------------------	-------	--------	--------	-----

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

[前△](#) [次△](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、中小企業退職金共済及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当連結会計年度において三加和鉱山(株)は全株式を売却したことにより連結対象子会社から外れたため、また(株)アソウレジコンが退職金制度を廃止したため退職一時金制度が2社分減少している。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	7,267百万円
ロ 年金資産	588
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	6,678
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	453
ホ 未認識数理計算上の差異	364
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	351
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	6,212
チ 前払年金費用	2
リ 退職給付引当金(ト - チ)	6,215

(注) 麻生ラファージュセメント(株)を除く子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

イ 勤務費用	595百万円
ロ 利息費用	118
ハ 期待運用収益	
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	341
ホ 数理計算上の差異の損益処理額	70
ヘ 過去勤務債務の費用の減額処理額	70
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,055

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年

(注) 当社および麻生ラファージュセメント(株)は退職一時金制度を採用しているため、期待運用収益率は記載しておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、中小企業退職金共済及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	7,250百万円
ロ 年金資産	516
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	6,734
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ 未認識数理計算上の差異	611
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	281
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	6,404
チ 前払年金費用	
リ 退職給付引当金(ト - チ)	6,404

(注) 麻生ラファージュセメント(株)を除く子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

イ 勤務費用	568百万円
ロ 利息費用	120
ハ 期待運用収益	
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	336
ホ 数理計算上の差異の損益処理額	73
ヘ 過去勤務債務の費用の減額処理額	70
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,028

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年

(注) 当社および麻生ラファージュセメント(株)は退職一時金制度を採用しているため、期待運用収益率は記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はない。

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	853百万円	931百万円
未実現利益	495	408
退職給付引当金	2,560	2,687
賞与引当金	572	684
貸倒引当金	77	246
その他有価証券評価差額金	86	54
未払事業税	12	48
その他	275	189
繰延税金資産小計	4,933	5,250
評価性引当額	814	693
繰延税金資産合計	4,118	4,557
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	452	436
その他有価証券評価差額金	6	6
その他	34	126
繰延税金負債合計	492	569
繰延税金資産の純額	3,625百万円	3,988百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率		40.4 %
(調整)		
欠損子会社の未認識税務利益	税金等調整前当期純損失	50.6
税務上の繰越欠損金の利用	が計上されているため記	36.2
交際費等永久に損金算入されない項目	載していない。	13.0
受取配当等永久に益金に算入されない項目		4.2
地方税均等割額等		8.0
持分法投資利益		2.4
のれんの償却額		3.2
負ののれんの償却額		4.0
前期損益修正益		11.7
過年度法人税等戻入額		6.9
関係会社事業損失引当金認容額		30.6
関係会社株式評価損認容額		19.2
その他		2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		7.3

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

(当社と連結子会社との合併)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容

結合企業の名称：(株)麻生

事業の内容：病院の経営ほか

被結合の名称：麻生開発(株)

事業の内容：スポーツ施設の運営ほか

(2) 企業結合の法的形式

吸収合併

(3) 結合後企業の名称

(株)麻生

(4) 取引の目的を含む取引の概要

麻生開発(株)は、主にボーリング場、スケート場などのスポーツ施設等を運営しており、当社の不動産販売、賃貸事業に加えて不動産の更なる有効活用の推進、事業価値の増大を図ることを目的として、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行った。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(連結子会社同士の合併)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容

結合企業の名称：麻生商事(株)

事業の内容：セメント及びその加工品等の販売ほか

被結合の名称：(株)アソウレジコン

事業の内容：レジンコンクリート製品の設計、製造並びに販売

(2) 企業結合の法的形式

吸収合併

(3) 結合後企業の名称

麻生商事(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

(株)アソウレジコンは、レジコンクリート製品の設計、製造並びに販売を主たる業務としており、麻生商事(株)の商社機能及び競争力ある製品開発機能を強化拡充し、事業収益力・事業構築力・財政基盤を強化することを目的として、麻生商事(株)を存続会社とする吸収合併を行った。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当社及び一部の子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は501百万円である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
12,548	2,215	14,763	18,819

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 主な変動

増加は、賃貸用マンションの取得 2,215百万円

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に準じて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む)である。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	セメント 及び 関連事業 (百万円)	医療事業 (百万円)	小売業 (百万 円)	不動産 賃貸業 (百万円)	不動産 販売事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,821	25,146	8,178	483	393	35,766	106,789	-	106,789
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	136	36	42	366	-	900	1,480	(1,480)	-
計	36,957	25,182	8,220	849	393	36,666	108,270	(1,480)	106,789
営業費用	36,029	25,292	8,170	465	291	35,971	106,221	(1,502)	104,718
営業利益又は 営業損失()	927	109	50	383	101	695	2,048	21	2,070
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	35,324	14,498	2,168	10,534	4,254	28,484	95,264	9,208	104,473
減価償却費	1,815	969	78	140	-	369	3,373	(6)	3,366
減損損失	-	-	-	-	-	23	23	-	23
資本的支出	1,737	666	45	34	-	211	2,696	(17)	2,679

(注) 1 事業区分の方法は、売上集計区分によっている。

2 事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セメント及び関連事業	各種セメント、生コンクリート、地盤改良材、コンクリート二次製品
医療事業	病院経営、病院コンサルティング
小売業	食料品、衣料雑貨、家庭用品
不動産賃貸業	不動産の賃貸
不動産販売事業	不動産の販売
その他の事業	情報処理、土木建築工事請負、ゴルフ場経営他

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門における資産等である。

前連結会計年度 10,953百万円

当連結会計年度 11,016百万円

5 会計方針の変更

(1) たな卸資産の評価基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産（会計方針の変更）」に記載したとおり、当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。この変更が各セグメントの損益に与える影響はない。

(2) リース取引

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項（ロ）重要な減価償却資産の減価償却方法 リース資産（会計方針の変更）」に記載したとおり、当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を適用している。この変更が各セグメントの損益に与える影響はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	セメント 及び 関連事業 (百万円)	医療事業 (百万円)	小売業 (百万 円)	不動産 賃貸業 (百万円)	不動産 販売事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,255	26,745	7,763	628	309	31,705	99,406	-	99,406
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	106	15	41	190	-	997	1,350	(1,350)	-
計	32,361	26,761	7,804	818	309	32,702	100,757	(1,350)	99,406
営業費用	32,214	26,580	7,902	416	215	31,915	99,245	(1,360)	97,885
営業利益又は 営業損失()	147	180	97	402	93	786	1,512	9	1,521
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	32,374	15,181	1,973	13,034	4,215	29,807	96,589	8,455	105,045
減価償却費	2,396	853	63	150	-	386	3,852	(44)	3,807
減損損失	-	-	-	-	-	21	21	-	21
資本的支出	652	909	12	2,277	-	516	4,368	(5)	4,363

(注) 1 事業区分の方法は、売上集計区分によっている。

2 事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セメント及び関連事業	各種セメント、生コンクリート、地盤改良材、コンクリート二次製品
医療事業	病院経営、病院コンサルティング
小売業	食料品、衣料雑貨、家庭用品
不動産賃貸業	不動産の賃貸
不動産販売事業	不動産の販売
その他の事業	情報処理、土木建築工事請負、ゴルフ場経営他

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門における資産等である。

前連結会計年度 11,016百万円

当連結会計年度 11,825百万円

5 会計方針の変更

(1) 工事契約に関する会計基準等の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(へ)」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この結果、セメント及びセメント関連事業の売上高は280百万円、営業費用は231百万円それぞれ増加し、営業利益が49百万円増加している。

(2) 退職給付引当金

当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用している。これによる損益及び未認識数理計算上の差異への影響はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略した。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加わった関連当事者はない。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	麻生興産(株)	福岡市早良区	10	保険代理店業	被所有 直接 3.49	なし	-	-	未収収益	411

(注) 1. 記載金額のうち、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市中金利を勘案し決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はない。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	麻生興産(株)	福岡市早良区	10	保険代理店業	被所有直接 3.49	なし	-	-	未収収益	411

(注) 1. 記載金額のうち、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市中金利を勘案し決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はない。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はない。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,854.65円	1株当たり純資産額	3,055.06円
1株当たり当期純損失	72.13円	1株当たり当期純利益	239.47円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	12,022	12,520
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,043	8,603
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	3,978	3,916
普通株式の発行済株式数(千株)	3,010	3,010
普通株式の自己株式数(千株)	192	193
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	2,817	2,816

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	-	674
当期純損失(百万円)	203	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	674
普通株式に係る当期純損失(百万円)	203	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,819	2,816

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
麻生フォームクリート(株)	第1回無担保社債	平成15年 3月25日	29	- (-)	0.60	なし	平成22年 3月25日	
麻生フォームクリート(株)	第2回無担保社債	平成20年 12月30日	100	80 (20)	1.08	なし	平成25年 12月30日	
麻生フォームクリート(株)	第3回無担保社債	平成22年 3月31日	-	100 (34)	0.69	なし	平成25年 3月29日	
麻生ラファージュセメント(株)	第1回無担保社債	平成15年 3月31日	540	420 (120)	0.69	なし	平成25年 3月29日	
麻生ラファージュセメント(株)	第2回無担保社債	平成15年 8月5日	500	400 (100)	0.875	なし	平成25年 8月5日	
麻生ラファージュセメント(株)	第3回無担保社債	平成16年 3月31日	425	275 (150)	0.92	なし	平成23年 3月29日	
麻生ラファージュセメント(株)	第4回無担保社債	平成17年 1月13日	130	110 (20)	1.501	なし	平成27年 1月13日	
麻生ラファージュセメント(株)	第5回無担保社債	平成17年 1月13日	350	250 (100)	1.413	なし	平成24年 1月13日	
麻生ラファージュセメント(株)	第6回無担保社債	平成18年 3月27日	360	280 (80)	1.83	なし	平成25年 3月25日	
麻生ラファージュセメント(株)	第7回無担保社債	平成19年 3月16日	400	400 (-)	2.939	なし	平成26年 3月14日	
麻生ラファージュセメント(株)	第8回無担保社債	平成19年 3月26日	500	450 (100)	2.465	なし	平成26年 3月25日	
麻生ラファージュセメント(株)	第9回無担保社債	平成19年 3月30日	510	450 (60)	3.01	なし	平成29年 3月30日	
麻生ラファージュセメント(株)	第10回無担保社債	平成20年 2月29日	950	850 (100)	2.693	なし	平成30年 2月27日	
麻生ラファージュセメント(株)	第11回無担保社債	平成20年 3月5日	556	469 (87)	2.774	なし	平成27年 2月27日	
麻生ラファージュセメント(株)	第12回無担保社債	平成20年 3月7日	400	400 (-)	2.103	なし	平成27年 2月27日	
麻生ラファージュセメント(株)	第13回無担保社債	平成20年 3月10日	800	800 (-)	2.353	なし	平成27年 2月20日	
麻生メディカルサービス(株)	第1回無担保社債	平成18年 3月27日	80	60 (20)	1.83	なし	平成25年 3月25日	
	合計		6,630	5,794 (991)				

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
991	1,016	989	1,087	917

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,904	14,071	1.38	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,170	6,507	2.98	
1年以内に返済予定のリース債務	92	162		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,960	25,443	2.85	平成23年～平成41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	350	498		平成23年～平成28年
その他有利子負債 (預り営業保証金)	1,872	1,847	1.00	
合計	48,351	48,530		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,626	4,963	4,072	3,077
リース債務	160	154	114	63
その他有利子負債				

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,294	1 5,204
受取手形	2 422	1
売掛金	2 974	2 1,096
販売用不動産	1 3,863	1 3,695
商品及び製品	-	54
仕掛品	17	1
貯蔵品	228	249
前払費用	41	52
未収収益	419	421
繰延税金資産	488	642
関係会社短期貸付金	304	419
未収入金	3 1,252	3 1,575
未収還付法人税等	83	-
その他	42	199
貸倒引当金	129	125
流動資産合計	12,303	13,487
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 16,664	1 22,185
減価償却累計額	9,351	11,853
建物（純額）	7,313	10,332
構築物	1,403	2,060
減価償却累計額	906	1,339
構築物（純額）	497	721
機械及び装置	200	387
減価償却累計額	174	330
機械及び装置（純額）	25	57
車両運搬具	63	76
減価償却累計額	37	50
車両運搬具（純額）	26	26
工具、器具及び備品	5,313	5,571
減価償却累計額	3,827	4,027
工具、器具及び備品（純額）	1,485	1,543
土地	1 6,538	1 6,708
リース資産	244	359
減価償却累計額	8	68
リース資産（純額）	236	291
建設仮勘定	1	14

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
有形固定資産合計	16,124	19,695
無形固定資産		
鉱業権	8	8
ソフトウェア	288	283
その他	27	29
無形固定資産合計	324	321
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,264	¹ 1,345
関係会社株式	6,361	5,081
出資金	996	980
関係会社出資金	46	46
長期貸付金	131	525
従業員に対する長期貸付金	142	133
関係会社長期貸付金	850	1,261
リース債権	722	714
破産更生債権等	² 282	² 282
長期前払費用	6	23
繰延税金資産	1,933	1,976
差入保証金	472	508
その他	111	146
貸倒引当金	284	285
関係会社投資損失引当金	114	114
投資その他の資産合計	12,923	12,627
固定資産合計	29,372	32,644
資産合計	41,675	46,131
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 2,193	2,385
買掛金	² 1,023	² 1,308
短期借入金	¹ 9,146	¹ 8,431
1年内返済予定の長期借入金	¹ 3,013	¹ 3,462
リース債務	46	67
未払金	361	327
未払費用	1,238	1,465
未払法人税等	24	366
預り金	96	109
賞与引当金	1,113	1,288
その他	28	38
流動負債合計	18,286	19,251

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1 11,994	1 14,809
リース債務	201	238
退職給付引当金	4,440	4,609
役員退職慰労引当金	358	368
関係会社事業損失引当金	267	267
その他	91	285
固定負債合計	17,352	20,579
負債合計	35,638	39,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,080	3,080
資本剰余金		
資本準備金	1,999	1,999
資本剰余金合計	1,999	1,999
利益剰余金		
利益準備金	182	182
その他利益剰余金		
特別償却準備金	35	44
固定資産圧縮積立金	653	632
別途積立金	190	190
繰越利益剰余金	650	883
利益剰余金合計	1,712	1,932
自己株式	631	637
株主資本合計	6,160	6,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123	74
評価・換算差額等合計	123	74
純資産合計	6,036	6,300
負債純資産合計	41,675	46,131

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
医療収入	23,264	24,747
その他の営業収入	3,809	5,788
売上高合計	27,074	30,535
売上原価		
医療費用	22,650	24,035
その他の事業費用	2,706	4,531
売上原価合計	25,356	28,567
売上総利益	1,717	1,968
販売費及び一般管理費		
一般管理費	¹ 1,377	¹ 1,328
営業利益	339	640
営業外収益		
受取利息	75	92
受取配当金	² 384	² 140
補助金収入	60	115
受取賃貸料	86	87
その他	137	193
営業外収益合計	745	629
営業外費用		
支払利息	693	700
その他	135	107
営業外費用合計	828	808
経常利益	256	461
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	64
関係会社投資損失引当金戻入額	20	-
その他	2	2
特別利益合計	22	67
特別損失		
合併関連費用	-	12
減損損失	-	³ 7
固定資産除却損	⁴ 24	⁴ 79
投資有価証券評価損	165	11
たな卸資産評価損	⁵ 30	-
過年度損益修正損	-	⁶ 69
その他	1	-
特別損失合計	223	181
税引前当期純利益	55	347
法人税、住民税及び事業税	177	396

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税等還付税額	-	37
法人税等調整額	175	231
法人税等合計	1	127
当期純利益	53	219

【医療費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	7,348	32.5	7,970	33.2
労務費		11,333	50.0	12,075	50.2
経費		3,968	17.5	3,989	16.6
医療費用合計		22,650	100.0	24,035	100.0

(注) 1 主な内訳は、次のとおりである。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	1,054百万円	1,095百万円
減価償却費	748百万円	775百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,080	3,080
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,080	3,080
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,999	1,999
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,999	1,999
資本剰余金合計		
前期末残高	1,999	1,999
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,999	1,999
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	182	182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	182	182
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	44	35
当期変動額		
特別償却準備金の積立	8	25
特別償却準備金の取崩	16	17
当期変動額合計	8	8
当期末残高	35	44
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	675	653
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	21	21
当期変動額合計	21	21
当期末残高	653	632
別途積立金		
前期末残高	190	190

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	190	190
繰越利益剰余金		
前期末残高	652	650
当期変動額		
剰余金の配当	85	-
当期純利益	53	219
特別償却準備金の積立	8	25
特別償却準備金の取崩	16	17
固定資産圧縮積立金の取崩	21	21
当期変動額合計	2	232
当期末残高	650	883
利益剰余金合計		
前期末残高	1,744	1,712
当期変動額		
剰余金の配当	85	-
当期純利益	53	219
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	31	219
当期末残高	1,712	1,932
自己株式		
前期末残高	621	631
当期変動額		
自己株式の取得	10	5
当期変動額合計	10	5
当期末残高	631	637
株主資本合計		
前期末残高	6,202	6,160
当期変動額		
剰余金の配当	85	-
当期純利益	53	219
自己株式の取得	10	5
当期変動額合計	41	214
当期末残高	6,160	6,374

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	145	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	49
当期変動額合計	21	49
当期末残高	123	74
評価・換算差額等合計		
前期末残高	145	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	49
当期変動額合計	21	49
当期末残高	123	74
純資産合計		
前期末残高	6,057	6,036
当期変動額		
剰余金の配当	85	-
当期純利益	53	219
自己株式の取得	10	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	49
当期変動額合計	20	263
当期末残高	6,036	6,300

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……同 左 時価のないもの ……同 左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ……時価法	デリバティブ ……同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 ……個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） ----- 仕掛品 ……個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） 貯蔵品 ……移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当事業年度から、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。 この結果、従来の方法によった場合と比べて税引前当期純利益が30百万円減少している。	販売用不動産 ……同 左 商品及び製品 ……最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）及び売価還元法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） 仕掛品 ……同 左 貯蔵品 ……同 左 -----

4 固定資産の減価償却方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械及び装置並びに 車輛及び運搬具 6～18年	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)同 左 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械及び装置並びに 車輛及び運搬具 6～18年
---------------	---	---

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことにより、機械及び装置については、従来耐用年数を3年～17年としていたが、当事業年度より6年～18年に変更している。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益の影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産 (鉱業権、ソフトウェア、リース資産を除く)定額法</p> <p>(3) 鉱業権生産高比例法</p> <p>(4) ソフトウェア自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法</p> <p>(5) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>-----</p> <p>(2) 無形固定資産 (鉱業権、ソフトウェア、リース資産を除く)同 左</p> <p>(3) 鉱業権同 左</p> <p>(4) ソフトウェア同 左</p> <p>(5) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から、平成19年 3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用している。</p> <p>当該変更に伴う損益の影響はない。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて「有形固定資産」中のリース資産は236百万円、「流動負債」中のリース債務は46百万円、「固定負債」中のリース債務は201百万円それぞれ増加している。</p>	<p>-----</p>
<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の事業計画及び資産内容等を勘案して必要見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(2,327百万円)は、10年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理している。</p> <p>-----</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(2,327百万円)は、10年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理することとしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用している。 なお、これによる損益及び未認識数理計算上の差異への影響はない。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

	<p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の事業計画及び資産内容等を勘案して必要見込額を計上している。</p>	<p>(5) 関係会社事業損失引当金 同 左</p>
--	--	--------------------------------

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
	<p>(6) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。</p>	<p>(6) 賞与引当金 同 左</p>								
<p>6 ヘッジ会計の方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社は、借入金に係る金利変動のリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っている。なお、投機目的でのデリバティブ取引は一切行わない方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップによる金利固定化の有効性判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれのキャッシュフロー総額の変動累計額を比率分析する方法によっている。</p> <p>なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、特例処理の要件を充足しているとの判定をもって、有効性の判定に代えている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
金利スワップ	借入金									
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
金利スワップ	借入金									
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法に定める期間(5年)で均等償却を行っている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>								

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>(貸借対照表) 「流動資産」の医療事業支出金について、保有目的の変更に伴い「有形固定資産」へ表示の変更を行っている。 なお、当該変更により有形固定資産に含まれる金額は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,153百万円</td> </tr> </table>	建物	1,105百万円	構築物	16	工具、器具及び備品	31	合計	1,153百万円	-----
建物	1,105百万円								
構築物	16								
工具、器具及び備品	31								
合計	1,153百万円								

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 担保に供している資産 質権 預金 1,100百万円 投資有価証券 89 小計 1,189 不動産抵当物件 販売用不動産 1,793 建物 5,383 土地 4,200 小計 11,377 合計 12,567百万円 上記に対応する債務 短期借入金 4,969百万円 1年以内返済予定の長期借入金 2,199 長期借入金 8,061 合計 15,229百万円 なお、担保に供している資産には、麻生開発(株)の金融機関借入金1,549百万円、医療法人博愛会の金融機関借入金565百万円、麻生メディカルサービス(株)の金融機関借入金500百万円、(株)麻生地所の金融機関借入金144百万円に対し提供している以下の資産を含んでいる。 販売用不動産 370百万円 建物 133 土地 440 投資有価証券 89 合計 1,034百万円	1 担保に供している資産 質権 預金 1,100百万円 投資有価証券 119 小計 1,219 不動産抵当物件 販売用不動産 1,737 建物 7,902 土地 4,273 小計 13,913 合計 15,133百万円 上記に対応する債務 短期借入金 4,909百万円 1年以内返済予定の長期借入金 2,552 長期借入金 10,235 合計 17,696百万円 なお、担保に供している資産には、医療法人博愛会の金融機関借入金510百万円、麻生メディカルサービス(株)の金融機関借入金500百万円、(株)麻生地所の金融機関借入金97百万円、医療法人康和会の金融機関借入金2百万円に対し提供している以下の資産を含んでいる。 販売用不動産 208百万円 建物 44 土地 241 投資有価証券 119 合計 614百万円
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 流動資産 受取手形 298百万円 売掛金 86 固定資産 破産更生債権等 267百万円 流動負債 支払手形 20百万円 買掛金 215	2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。 流動資産 売掛金 21百万円 固定資産 破産更生債権等 267百万円 流動負債 買掛金 46百万円
3 診療報酬債権流動化による債権譲渡残高 5,190百万円 上記の内、未収入金に計上している後払部分の残高 1,094百万円	3 診療報酬債権流動化による債権譲渡残高 5,648百万円 上記の内、未収入金に計上している後払部分の残高 1,343百万円

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																														
<p>4 保証債務</p> <p>以下の会社の銀行借入金等に対する保証債務は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)麻生地所</td> <td style="text-align: right;">1,595 百万円</td> </tr> <tr> <td>麻生鉱山(株)</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>飯塚都市開発(株)</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>麻生メディカルサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>麻生芳雄商事(株)</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>その他 1 社</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,475 百万円</td> </tr> </table>	(株)麻生地所	1,595 百万円	麻生鉱山(株)	814	飯塚都市開発(株)	502	麻生メディカルサービス(株)	337	麻生芳雄商事(株)	190	その他 1 社	34	合計	3,475 百万円	<p>4 保証債務</p> <p>以下の会社の銀行借入金等に対する保証債務は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)麻生地所</td> <td style="text-align: right;">2,136 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)アイエムケイ</td> <td style="text-align: right;">1,140</td> </tr> <tr> <td>麻生鉱山(株)</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>飯塚都市開発(株)</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>麻生メディカルサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>麻生芳雄商事(株)</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>その他 2 社</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,076 百万円</td> </tr> </table>	(株)麻生地所	2,136 百万円	(株)アイエムケイ	1,140	麻生鉱山(株)	697	飯塚都市開発(株)	469	麻生メディカルサービス(株)	287	麻生芳雄商事(株)	190	その他 2 社	155	合計	5,076 百万円
(株)麻生地所	1,595 百万円																														
麻生鉱山(株)	814																														
飯塚都市開発(株)	502																														
麻生メディカルサービス(株)	337																														
麻生芳雄商事(株)	190																														
その他 1 社	34																														
合計	3,475 百万円																														
(株)麻生地所	2,136 百万円																														
(株)アイエムケイ	1,140																														
麻生鉱山(株)	697																														
飯塚都市開発(株)	469																														
麻生メディカルサービス(株)	287																														
麻生芳雄商事(株)	190																														
その他 2 社	155																														
合計	5,076 百万円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>旅費通信費</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> </table> <p>およその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">0%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">100%</td></tr> </table> <p>2 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">-----</p> <p>4 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> </table> <p>5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別損失</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">-----</p>	給料・賞与	176百万円	賞与引当金繰入額	77	租税公課	135	賃借料	59	役員報酬	148	外注費	149	法定福利費	112	旅費通信費	90	退職給付費用	71	役員退職慰労引当金繰入額	21	交際費	96	減価償却費	42	販売費	0%	一般管理費	100%	受取配当金	337百万円	工具、器具及び備品	21百万円	特別損失	30百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>旅費通信費</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> </table> <p>およその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">0%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">100%</td></tr> </table> <p>2 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 35%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用</td> <td>土地</td> <td>福岡県</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7百万円）として特別損失に計上している。</p> <p>当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定評価額によっている。</p> <p>4 通固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">-----</p> <p>6 過年度損益修正損は、過年度労務費の修正である。</p>	給料・賞与	197百万円	賞与引当金繰入額	71	租税公課	126	賃借料	64	役員報酬	146	外注費	132	法定福利費	135	旅費通信費	110	退職給付費用	70	役員退職慰労引当金繰入額	19	交際費	64	減価償却費	56	販売費	0%	一般管理費	100%	受取配当金	103百万円	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸用	土地	福岡県	7	建物	60百万円
給料・賞与	176百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	77																																																																										
租税公課	135																																																																										
賃借料	59																																																																										
役員報酬	148																																																																										
外注費	149																																																																										
法定福利費	112																																																																										
旅費通信費	90																																																																										
退職給付費用	71																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	21																																																																										
交際費	96																																																																										
減価償却費	42																																																																										
販売費	0%																																																																										
一般管理費	100%																																																																										
受取配当金	337百万円																																																																										
工具、器具及び備品	21百万円																																																																										
特別損失	30百万円																																																																										
給料・賞与	197百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	71																																																																										
租税公課	126																																																																										
賃借料	64																																																																										
役員報酬	146																																																																										
外注費	132																																																																										
法定福利費	135																																																																										
旅費通信費	110																																																																										
退職給付費用	70																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	19																																																																										
交際費	64																																																																										
減価償却費	56																																																																										
販売費	0%																																																																										
一般管理費	100%																																																																										
受取配当金	103百万円																																																																										
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																								
賃貸用	土地	福岡県	7																																																																								
建物	60百万円																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	163,204	2,902	-	166,106

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,902株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	166,106	1,535	-	167,641

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,535株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">679</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してい る。</p> <table style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。</td> <td></td> </tr> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	取得価額相当額	1,295	減価償却累計額相当額	616	減損損失累計額相当額		期末残高相当額	679	未経過リース料期末残高相当額		1年内	197百万円	1年超	481	合計	679百万円	リース資産減損勘定期末残高	百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	271百万円	リース資産減損勘定の取崩高		減価償却費相当額	271	減損損失		減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。		<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してい る。</p> <table style="width: 100%; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額の算定方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。</td> <td></td> </tr> </table>		工具器具 及び備品 (百万円)	取得価額相当額	1,144	減価償却累計額相当額	662	減損損失累計額相当額		期末残高相当額	481	未経過リース料期末残高相当額		1年内	172百万円	1年超	308	合計	481百万円	リース資産減損勘定期末残高	百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	197百万円	リース資産減損勘定の取崩高		減価償却費相当額	197	減損損失		減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。	
	工具器具 及び備品 (百万円)																																																																				
取得価額相当額	1,295																																																																				
減価償却累計額相当額	616																																																																				
減損損失累計額相当額																																																																					
期末残高相当額	679																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年内	197百万円																																																																				
1年超	481																																																																				
合計	679百万円																																																																				
リース資産減損勘定期末残高	百万円																																																																				
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																					
支払リース料	271百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩高																																																																					
減価償却費相当額	271																																																																				
減損損失																																																																					
減価償却費相当額の算定方法																																																																					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。																																																																					
	工具器具 及び備品 (百万円)																																																																				
取得価額相当額	1,144																																																																				
減価償却累計額相当額	662																																																																				
減損損失累計額相当額																																																																					
期末残高相当額	481																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年内	172百万円																																																																				
1年超	308																																																																				
合計	481百万円																																																																				
リース資産減損勘定期末残高	百万円																																																																				
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																					
支払リース料	197百万円																																																																				
リース資産減損勘定の取崩高																																																																					
減価償却費相当額	197																																																																				
減損損失																																																																					
減価償却費相当額の算定方法																																																																					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっている。																																																																					

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、医療事業における医療機器(工具器具及び備品)である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース債権の内訳 投資その他の資産</p> <table border="1"> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td>1,571百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>849百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権</td> <td>722百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">投資その他の資産 (百万円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>680</td> </tr> </table>	リース料債権部分	1,571百万円	見積残存価額部分	- 百万円	受取利息相当額	849百万円	リース債権	722百万円	投資その他の資産 (百万円)			リース債権	1年以内	7	1年超2年以内	7	2年超3年以内	8	3年超4年以内	8	4年超5年以内	9	5年超	680	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、医療事業における医療機器(工具器具及び備品)である。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース債権の内訳 投資その他の資産</p> <table border="1"> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td>1,527百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>812百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権</td> <td>714百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">投資その他の資産 (百万円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>670</td> </tr> </table>	リース料債権部分	1,527百万円	見積残存価額部分	- 百万円	受取利息相当額	812百万円	リース債権	714百万円	投資その他の資産 (百万円)			リース債権	1年以内	7	1年超2年以内	8	2年超3年以内	8	3年超4年以内	9	4年超5年以内	9	5年超	670
リース料債権部分	1,571百万円																																																
見積残存価額部分	- 百万円																																																
受取利息相当額	849百万円																																																
リース債権	722百万円																																																
投資その他の資産 (百万円)																																																	
	リース債権																																																
1年以内	7																																																
1年超2年以内	7																																																
2年超3年以内	8																																																
3年超4年以内	8																																																
4年超5年以内	9																																																
5年超	680																																																
リース料債権部分	1,527百万円																																																
見積残存価額部分	- 百万円																																																
受取利息相当額	812百万円																																																
リース債権	714百万円																																																
投資その他の資産 (百万円)																																																	
	リース債権																																																
1年以内	7																																																
1年超2年以内	8																																																
2年超3年以内	8																																																
3年超4年以内	9																																																
4年超5年以内	9																																																
5年超	670																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	59	136	77

関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針19号 平成20年 3月10日)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	59	184	125

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	4,827
(2) 関連会社株式	194
計	5,022

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,794 百万円	1,862 百万円
役員退職慰労引当金	144	148
賞与引当金	431	520
関係会社株式評価損	69	69
関係会社出資金評価損	55	55
貸倒引当金	42	41
減損損失	138	141
未払事業税	9	33
未払社会保険料	55	66
関係会社投資損失引当金	46	46
関係会社事業損失引当金	107	107
投資有価証券評価損	94	94
販売用不動産評価損	37	37
その他有価証券評価差額金	70	33
その他	249	279
繰延税金資産小計	3,346	3,539
評価性引当額	456	456
繰延税金資産合計	2,889	3,082
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	443	428
特別償却準備金	24	29
その他有価証券評価差額金	-	3
繰延税金負債合計	467	462
繰延税金資産の純額	2,422 百万円	2,619 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	139.4	11.0
受取配当等永久に益金算入されない項目	204.6	5.6
地方税均等割額等	10.5	1.8
過年度法人税等	17.4	10.8
評価性引当額	0.9	-
その他	0.9 %	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1 %	36.7 %

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」記載しているため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,122.74円	1株当たり純資産額	2,216.76円
1株当たり当期純利益	18.82円	1株当たり当期純利益	77.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	6,036	6,300
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,036	6,300
普通株式の発行済株式数(千株)	3,010	3,010
普通株式の自己株式数(千株)	166	167
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	2,843	2,842

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	53	219
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	53	219
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,845	2,843

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>連結子会社の吸収合併について</p> <p>当社は、平成21年 2月10日に当社の連結子会社である麻生開発株式会社と平成21年 4月 1日を効力発生日とする合併契約を締結している。</p> <p>1 合併の目的</p> <p>当社の100%子会社である麻生開発株式会社は、主にボーリング場、スケート場などのスポーツ施設等を運営しており、当社の不動産販売、賃貸事業に加えて不動産の更なる有効活用の推進、事業価値の増大を図ることを目的としている。</p> <p>2 合併する相手会社の名称</p> <p>麻生開発株式会社</p> <p>3 合併の方法</p> <p>当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、麻生開発株式会社は解散する。</p> <p>4 合併比率及び合併交付金等</p> <p>麻生開発株式会社は、当社の100%子会社であるため、本吸収合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はない。</p> <p>5 相手会社の主な事業の内容、規模</p> <p>麻生開発株式会社の平成21年 3月期における概要は、以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">商号</td> <td>麻生開発株式会社</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>スポーツ施設の運営ほか</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">3,879百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,832百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,318百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,514百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">43名</td> </tr> </table> <p>6 合併の時期(効力発生日)</p> <p>平成21年 4月 1日</p>	商号	麻生開発株式会社	主な事業内容	スポーツ施設の運営ほか	売上高	3,879百万円	当期純損失	124百万円	資産合計	3,832百万円	負債合計	2,318百万円	資本金	476百万円	純資産合計	1,514百万円	従業員数	43名	-----
商号	麻生開発株式会社																		
主な事業内容	スポーツ施設の運営ほか																		
売上高	3,879百万円																		
当期純損失	124百万円																		
資産合計	3,832百万円																		
負債合計	2,318百万円																		
資本金	476百万円																		
純資産合計	1,514百万円																		
従業員数	43名																		

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	アール・ケー・ビー毎日放送(株)	679,000	530
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	485,485	192
		(株)福岡ソフトリサーチパーク	6,000	120
		(株)キャピタルメディカ	3,000	100
		(株)西日本シティ銀行	220,561	60
		アイテック(株)	30,000	33
		(株)ヤマックス	235,000	30
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,800	30
		JFEホールディングス(株)	7,164	26
		(株)メイホー	5,000	20
	その他(38銘柄)	566,593	177	
計		2,299,603	1,323	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	22,200,484	22
計		22,200,484	22	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,664	5,830	308	22,185	11,853	545	10,332
構築物	1,403	679	21	2,060	1,339	69	721
機械及び装置	200	200	13	387	330	8	57
車両運搬具	63	12	0	76	50	6	26
工具、器具及び備品	5,313	712	454	5,571	4,027	469	1,543
土地	6,538	179	9 (7)	6,708			6,708
リース資産	244	115		359	68	59	291
建設仮勘定	1	1,886	1,873	14			14
有形固定資産計	30,430	9,616	2,681 (7)	37,364	17,669	1,160	19,695
無形固定資産							
鉱業権				8			8
ソフトウェア				510	227	97	283
その他				151	122	0	29
無形固定資産計				671	349	98	321
長期前払費用	24	22	10	37	13	4	23
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建物	本社	レノス新子安	1,074	百万円
工具、器具及び備品	飯塚病院	医療用機器他	504	

2 当期増加額には、麻生開発(株)との合併による増加額が次のとおり含まれている。

建物	2,537	百万円
構築物	275	
機械及び装置	40	
車両運搬具	6	
工具、器具及び備品	25	

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

建物	本社	賃貸不動産	37	百万円
----	----	-------	----	-----

なお、当期減少のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

4 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	414	126	15	114	410
関係会社投資損失 引当金	114				114
賞与引当金	1,113	1,288	1,113		1,288
役員退職慰労引当金	358	20	10		368
関係会社事業損失 引当金	267				267

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、貸倒実績率洗替による取崩額114百万円及び回収に伴う取崩額0百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	47
預金	
当座預金	379
普通預金	2,060
外貨普通預金	52
定期積立預金	42
定期預金	2,622
計	5,156
合計	5,204

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)NIPPPO	0
本田産業(株)	0
合計	1

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	0
” 5月 ”	0
合計	1

売掛金

相手先	金額(百万円)
医療未収金	519
(株)キャピタル・クリエーションズ	179
(株)S P C 京都	31
飯塚都市開発(株)	27
三菱商事(株)	21
その他	316
合計	1,096

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
974	29,253	29,132	1,096	96.4	12.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

販売用不動産

地区別	面積(千㎡)	金額(百万円)
土地		
福岡県地区	621	3,473
その他	26	222
建物		0
合計	648	3,695

商品及び製品

品名	金額(百万円)
石油製品	33
その他	20
計	54

仕掛品

品名	金額(百万円)
未成工事支出金	1
計	1

貯蔵品

品名	金額(百万円)
医療用貯蔵品	161
その他	88
計	249

関係会社株式

相手先		金額(百万円)
子会社株式	(株)麻生地所	2,146
	麻生ラファージュセメント(株)	900
	麻生商事(株)	715
	麻生介護サービス(株)	350
	(株)アソウ・ヒューマニーセンター	187
	その他	587
	計	4,886
関連会社株式	(株)システムプラネット	78
	アスメディックス(株)	58
	九州ウィルソンラーニング(株)	34
	(株)小澤	22
	その他	1
	計	194
合計		5,081

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アトル	896
九州東邦(株)	351
(株)アステム	293
(株)翔薬	193
(株)キシヤ	191
その他	457
合計	2,385

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	659
” 5月 ”	703
” 6月 ”	570
” 7月 ”	431
” 8月 ”	20
合計	2,385

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)アトル	219
(株)アステム	155
中外テクノス(株)	122
(株)ヤクシン	119
(株)キシヤ	100
その他	589
合計	1,308

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	2,375
住友信託銀行(株)	1,697
(株)三井住友銀行	1,384
(株)西日本シティ銀行	990
中央三井信託銀行(株)	952
その他	1,033
合計	8,431

1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,012
(株)福岡銀行	899
中央三井信託銀行(株)	421
(株)西日本シティ銀行	373
(株)みずほ銀行	293
その他	463
合計	3,462

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,567
(株)福岡銀行	4,483
(株)西日本シティ銀行	1,688
(株)みずほ銀行	986
中央三井信託銀行(株)	945
その他	2,138
合計	14,809

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付引当金	4,609

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡県飯塚市芳雄町7番18号 株式会社麻生
株主名簿管理人	
取次所	
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき210円(消費税等を含む)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	福岡県飯塚市芳雄町7番18号 株式会社麻生
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	該当事項はありません
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は非上場会社のため該当事項はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第48期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第49期中(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)平成21年12月25日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社麻生
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 直 己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社麻生の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社麻生及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社麻生
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 直 己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社麻生の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社麻生及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社麻生
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 直 己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社麻生の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社麻生の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社麻生
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 直 己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社麻生の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社麻生の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。